とちぎ創生１５戦略（第２期）
実 施 計 画 2025

令和7（2025）年４月

栃　　木　　県

― 目　次 ―

〇実施計画について …… 1

〇実施計画の記載事項 …… 1

〇ＫＰＩの評価の基本的な考え方 …… 2

〇実施計画 …… 3

◆基本目標１　とちぎに魅力あるしごとをつくる

戦略１　ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出 …… 3

戦略２　成長産業へ進化する農業の確立 …… 6

戦略３　林業・木材産業の成長産業化 …… 8

戦略４　戦略的な観光誘客 …… 9

戦略５　海外から選ばれるとちぎの創生 …… 11

◆基本目標２　とちぎへの新しいひとの流れをつくる

戦略６　地域を支える若者の育成と定着促進 …… 12

戦略７　立地環境を生かした企業誘致の推進 …… 14

戦略８　とちぎへのひとの流れの創出 …… 15

◆基本目標３　とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

戦略９　結婚支援の充実 …… 16

戦略10　妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 …… 17

戦略11　多様な人材が活躍できる環境づくり …… 19

◆基本目標４　とちぎに安心で住み続けたい地域をつくる

戦略12　暮らしやすいとちぎの「まち」づくり …… 21

戦略13　健康長寿とちぎづくりの推進 …… 23

戦略14　地域包括ケアシステムの推進 …… 24

◆横断的目標　未来技術をとちぎの新たな力にする

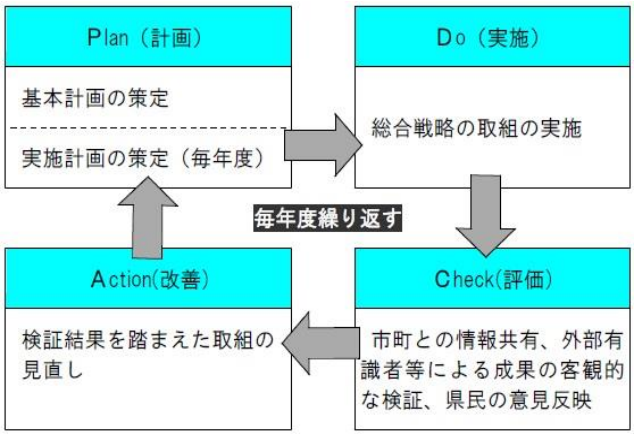
戦略15　未来技術を活用したとちぎづくり …… 25

〇（参考）新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業一覧 …… 27

実施計画について

本県では、人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持していくため、栃木県議会からの御提言をはじめ、「産・官・学・金・労・言」などの各分野の有識者から成るとちぎ創生１５（いちご）戦略評価会議における御意見、さらには市町長との意見交換等を踏まえながら、令和２(2020)年３月に「とちぎ創生１５（いちご）戦略（第２期）」（以下「第２期戦略」という。）を策定しました。※計画期間：令和２(2020)年度～令和７(2025)年度

「第２期戦略」の推進に当たっては、４つの基本目標と１つの横断的目標を定め、15の戦略の取組ごとに設定した「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」の達成に向けて、数値目標の達成状況や取組の進捗状況等を適切に把握・検証した上で、取組の見直しと改善を図る仕組みとして、ＰＤＣＡサイクルを導入しています。



「とちぎ創生１５（いちご）戦略（第２期）実施計画」は、こうしたＰＤＣＡサイクルによる取組の評価・検証／見直し・改善をより実効性のあるものとするため、各年度のＫＰＩの目安値等や評価方法を整理するとともに、ＫＰＩの達成に向けて取り組む具体的な事業を取りまとめたものです。

そして、この実施計画は毎年度策定し、まち・ひと・しごと創生に係る国の動向等にも的確に対応しながら“とちぎの未来創生”に取り組んでいきます。

実施計画の記載事項

「第２期戦略」の基本目標名と戦略名

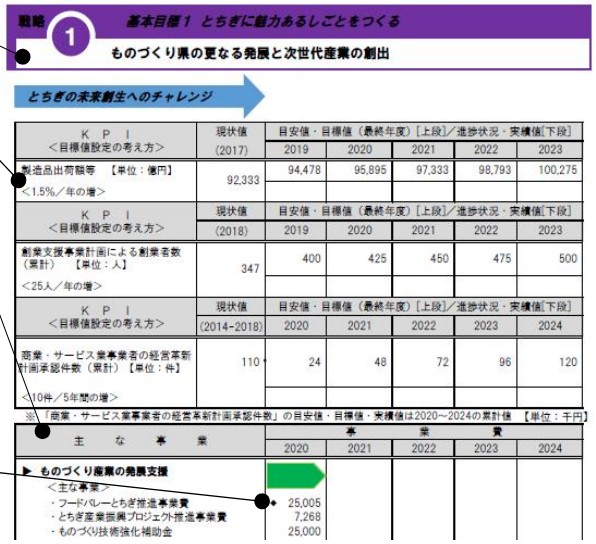
「第２期戦略」におけるＫＰＩの
現状値・目安値・目標値・実績値

「第２期戦略」に掲げた具体的取組

「第２期戦略」のＫＰＩ達成に向けて
取り組む主な事業の事業名・事業費
※千円未満は四捨五入

（ 凡例 ）
◆：新しい地方経済・生活環境創生交付金（ソフト事業）の活用事業
◇：新しい地方経済・生活環境創生交付金（拠点整備事業）の活用事業
□：新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の活用事業

＜記載例＞



ＫＰＩの評価の基本的な考え方

「第２期戦略」における15の戦略ごとに、ＫＰＩの評価を次のとおり行います。

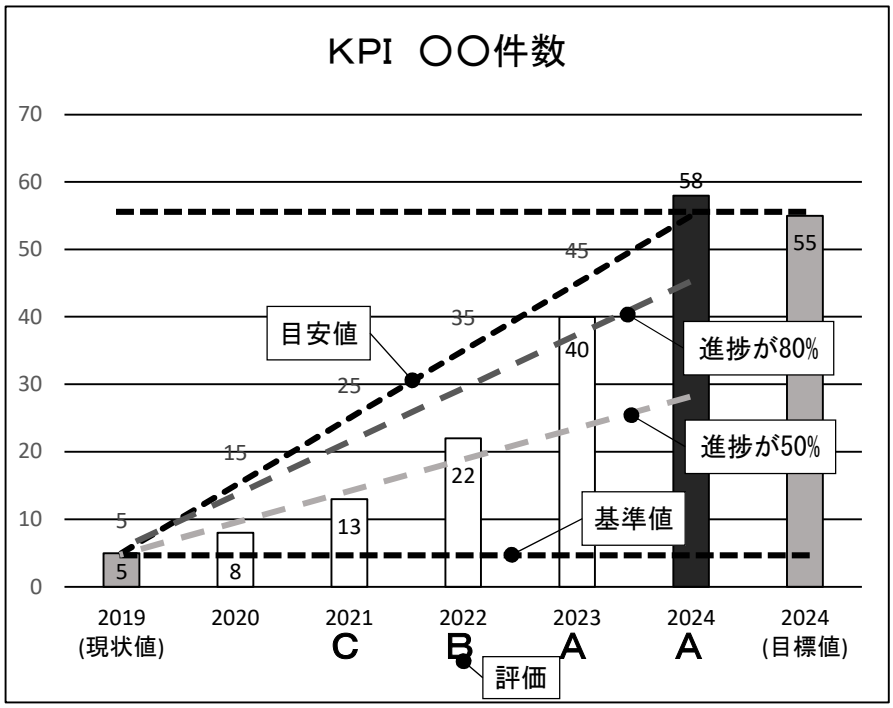
・ＫＰＩの現状値を基準値とした上で、目標値の達成に向け、計画期間中の年度ごとに目安値をあらかじめ設定し、目安値に対する実績値の割合を毎年度、３段階に区分して評価を行います。

評価区分	評価基準
A	進捗状況が80%以上
B	進捗状況が50%以上、80%未満
C	進捗状況が50%未満

・４つの基本目標及び横断的目標ごとの成果指標は、年度ごとの目安値は設定せず、最終年度に一括して評価を行います。

・外部有識者による評価会議を設置し、現状評価及び課題の解決に向けた意見の聴取を行います。

＜ＫＰＩの評価イメージ＞



戦略 1　基本目標１　とちぎに魅力あるしごとをつくる

ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K　P　I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2017)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
製造品出荷額等　【単位：億円】	92,333	94,478	95,895	97,333	88,334	90,984	93,714
＜2021年実績値から年3%の増＞		C 89,664	C 82,353	C 85,761	A 94,783		

K　P　I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
創業支援事業計画による創業者数（累計）　【単位：人】	347	400	425	450	475	500	525
＜現状値から年25人の増＞		C 350	C 383	C 384	A 483	C 453	

K　P　I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2014-2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2020-2021	2020-2022	2020-2023	2020-2024	2021-2025
商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数（累計）【単位：件】	110	24	48	72	96	120	140
＜現状値から30件の増＞		A 49	A 84	A 118	A 135		

【単位：千円】

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ ものづくり産業の発展支援						
＜主な事業＞						
・とちぎデジタルハブ事業費		◆ 68,635	◆ 93,215	◆ 67,312	◆ 67,255	◆ 66,905
・とちぎDX体制強化事業費		53,427	25,775	◆ 37,262	◆ 40,902	◆ 69,534
・フードバレーとちぎ推進事業費	◆ 25,005	◆ 19,589	◆ 17,720	◆ 17,720	◆ 5,614	◆ 5,043
・とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	7,268	－	－	－	－	－
・ものづくり技術強化補助金	75,000	67,000	20,000	25,000	23,000	23,000
・知的財産活用推進事業費（一部）	6,926	6,580	6,209	6,085	6,065	3,490
・産業技術支援拠点強化事業費	◇ 196,525	－	◇ 148,847	◇ 206,184	－	－
・ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部）		◆ 154,550	◆ 129,521	◆ 48,210	7,299	8,336
・AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費			◆ 25,800	◆ 25,778	◆ 24,968	◆ 25,067
・技術移転事業費（一部）	27,318	28,071	24,419	26,260	22,709	22,612
・戦略産業牽引企業創出･成長支援事業費	◆ 83,469	◆ 83,185	－	－	－	－
・サプライチェーン再構築等支援事業費	200,000	100,098	－	－	－	－
・戦略産業経営力強化支援事業費	100,100	－	－	－	－	－
・航空機産業認証維持支援事業費	24,600	25,200	21,000	17,850	9,940	－
・とちぎの食デジタル活用促進事業費	◆ 121	－	－	－	－	
・県産品関西圏販路開拓支援事業費	◆ 4,736	◆ 4,736	◆ 4,071	◆ 4,071	－	－
・フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費		◆ 63,244	◆ 63,239	◆ 63,239	◆ 39,777	◆ 39,777
・戦略3産業振興事業費			◆ 63,453	◆ 69,453	◆ 63,452	◆ 13,522
・カーボンニュートラル競争力強化支援事業		10,000	◆ 65,360	◆ 65,400	◆ 63,509	◆ 36,222
・ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費				◆ 25,500	◆ 49,654	◆ 49,654
・気候変動対策ビジネス等推進事業費		◆ 5,979	◆ 3,861	◆ 2,130	◆ 1,933	5,933
・イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費						◆ 67,973
・新分野チャレンジ支援事業費						◆ 6,644
・自動車産業イノベーション推進事業費						◆ 17,256
・成長産業等人材育成･確保支援事業費						◆ 1,500

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 次世代産業の創出・育成						
＜主な事業＞						
・栃木県IoT推進ラボ事業費	◆ 6,395	–	–	–		
・SDGs推進事業費		◆ 3,000	◆ 2,000	◆ 2,000	◆ 2,000	◆ 2,000
・未来技術社会実装	◆ 8,752	◆ 18,785	◆ 18,785	◆ 18,782	◆ 18,773	◆ 18,773
・SDGs推進企業支援事業費		◆ 1,572	◆ 1,571	◆ 1,570	◆ 1,570	◆ 1,570
・AIセンター運営事業費		◆ 49,878	◆ 52,190	◆ 52,190	◆ 52,190	◆ 52,190
・DX促進事業費	–	–	–	–	–	◆ 3,426
・とちぎIT産業振興事業費	◆ 4,162	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171
・次世代産業創出・育成T－Startup事業費	◆ 12,852	◆ 10,852	◆ 10,852	◆ 10,852	–	–
・ロボット・ヘルスケア関連産業創出等支援事業費（うちロボット）	◆ 3,688	–	–	–	–	
・FCV導入促進事業費	5,000	5,000	3,000	5,000	4,000	4,000
・商用水素ステーション整備支援事業費	–	–	–	–	–	50,000
・再生可能エネルギー導入促進事業費	547,293	664,487	270,945	◆ 139,517	◆ 183,871	171,003
・グリーン成長産業創出事業費		–	◆ 62,371	◆ 53,371	◆ 53,371	◆ 47,568
▶ サービス産業等中小・小規模企業の発展支援						
＜主な事業＞						
・紬織物技術支援センター整備費	71,943	–	–	–	–	–
・産業活性化金融対策費（一部）	5,591,900	6,784,500	6,784,500	6,784,500	6,784,500	7,693,600
・産業振興ネットワーク事業費	56,022	52,805	51,188	50,327	47,979	47,910
・地域経済を牽引する企業の成長促進事業	◆ 6,380	◆ 6,366	–	–	–	
・デザイン振興事業費	662	664	664	657	768	1,268
・受注確保対策事業費	8,336	7,919	7,644	7,491	7,491	7,491
・地場産業振興事業費	900	900	730	600	520	390
・伝統工芸品産業振興事業費	3,185	3,077	2,222	3,182	1,182	5,106
・継続するために結城紬産地を変えるプロジェクト事業費	◆ 10,839	◆ 8,039	◆ 6,372	◆ 6,372	◆ 6,372	5,093
・とちぎの酒需要拡大促進事業費						◆ 5,000
・「とちぎの器」魅力向上事業費	◆ 1,000	◆ 1,000	–	–	–	–
・とちぎの伝統工芸品新商品開発支援事業費		1,000	1,320	1,320	–	–
・商工団体指導助成費（一部）	40,653	39,653	46,653	46,653	54,653	50,312
・地域商業団体デジタル化応援事業費	◆ 4,000	◆ 4,000	◆ 2,283	◆ 2,283	◆ 2,283	–
・とちぎ企業連携強化事業費	◆ 1,180	◆ 1,180	◆ 885	◆ 885	◆ 885	◆ 885
・クラウドファンディング活用創業等支援事業費	◆ 862	◆ 845	◆ 633	◆ –	–	–
・中小企業経営革新支援事業費	972	972	822	707	697	697
・創業支援事業費	6,422	3,807	◆ 4,710	◆ 4,710	◆ 4,945	◆ 4,945
・とちぎまるごと創業プロデュース事業費	◆ 79,933	◆ 79,933	◆ 76,353	◆ 76,353	◆ 76,353	◆ 71,167
・小規模事業者応援事業費	12,000	–	–	–	–	–
・とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費	4,000	–	–	–	–	–
・キャッシュレス決済導入促進事業費	6,129	–	–	–	–	–
・スタートアップ企業支援事業費		◆ 10,000	◆ 18,561	◆ 24,296	◆ 31,096	◆ 31,096
・サービス産業イノベーション推進事業費		◆ 27,304	◆ 27,304	◆ 27,304	◆ 27,304	◆ 27,304
・「ツギビト」育成支援事業費（一部）	◆ 1,367	◆ 1,367	◆ 1,020	◆ 1,020	◆ 1,020	◆ 1,020
・事業承継支援事業費		17,684	17,283	17,283	7,233	◆ 10,946
・サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費			◆ 2,342	◆ 2,342	◆ 2,342	–
・繊維技術支援センター整備費					18,880	–
・BCP策定支援事業費						◆ 600

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 産業人材の確保・育成						
＜主な事業＞						
・求職者就職支援等事業費	◆ 2,061	◆ 2,056	－	－	－	－
・とちぎマイスター技能向上支援事業費	477	471	471	530	530	530
・プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	◆ 35,429	◆ 35,429	◆ 35,429	◆ 36,314	◆ 36,314	◆ 46,814
・次世代への技能五輪レガシー継承事業費	5,472	4,101	3,526	3,026	2,400	2,160
・UIJターン雇用対策事業費 （とちぎインターンシップフェア開催事業費）	◆ 3,080	◆ 3,072	◆ 3,078	◆ 3,091	◆ 3,113	◆ 2,050
・とちぎ未来人材応援事業費	4,460	5,245	5,028	4,960	60,895	31,009
・未来技術に対応できる人材育成事業費	1,271	953	830	492	476	－
・とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費		70,233	10,415	5,533	3,209	－
・とちぎ職業人材カレッジ推進事業費		1,815	◆ 6,964	◆ 83,155	◆ 43,937	◆ 58,689
・女性に魅力ある新たな雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定事業費				◆ 34,400	－	－
・女性デジタル人材育成・活躍支援事業費				◆ 18,477	◆ 16,299	◆ 16,299
・「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費					◆ 3,284	◆ 3,284
・女性デジタルワークシェアリングモデル事業費					13,805	13,805
・リ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業費					◆ 6,407	◆ 7,115
・生産性向上をリードする人材育成支援事業費						11,423

戦略 2　基本目標１　とちぎに魅力あるしごとをつくる

成長産業へ進化する農業の確立

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
園芸産出額　【単位：億円】	963	1,080	1,110	1,140	1,170	1,200	1,230
＜2030年1,300億円を目指す＞		C 928	C 887	C 863	C 908		
いちご生産者１戸当たりの販売額【単位：万円】	1,354	1,398	1,430	1,462	1,494	1,515	1,531
＜いちご農業産出額の年2%の増･生産者戸数の維持＞		A 1,412	C 1,278	C 1,342	A 1,508		
ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2015-2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2020-2021	2020-2022	2020-2023	2020-2024	2021-2025
青年新規就農者数（累計）【単位：人】	1,287	300	605	915	1,235	1,565	1,600
＜現状値から20%以上の増＞		B 228	B 445	B 704	B 945	B 1,147	

【単位：千円】

主な事業	事業費 2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 園芸生産の戦略的拡大						
＜主な事業＞						
・園芸大国とちぎづくり推進事業費（一部）	◆ 990,422	◆ 2,938,880	◆ 785,268	◆ 661,621	◆ 657,580	◆ 820,791
・水田農業構造改革推進事業費（一部）	◆ 152,796	◆ 275,117	◆ 174,705	◆ 204,690	◆ 224,906	◆ 350,686
・とちぎの農業DX実践事業費	20,834	12,635	7,500	1,541	◆ 15,593	◆ 15,593
・農業農村整備事業計画調査費（一部）	300	－	－	－	－	－
・AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費	◆ 30,500	◆ 30,500	◆ 75,500	◆ 95,500	◆ 50,500	－
・花普及促進事業費（一部）			◆ 2,082	◆ 2,082	◆ 2,082	－
▶ 国際化に対応した農業経営の確立						
＜主な事業＞						
・農地利用効率化等支援事業費（先進･地域タイプ）	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
・遊休農地対策事業費	3,116	1,573	1,258	943	900	1,200
・農地中間管理機構対策費	201,586	196,375	200,212	171,859	174,108	208,544
・農地集積推進事業費	473,107	466,683	185,517	162,077	189,235	309,720
・経営体育成推進事業費	27,249	16,553	32,663	32,595	32,576	32,576
・次世代農業経営キャリアアップ支援事業	4,206	4,218	3,645	3,645	3,589	15,680
・水田農業構造改革推進事業費（一部）	◆ 26,470	◆ 4,480	－	－	－	－
・肉用牛生産拡大対策事業費	6,611	7,202	5,093	2,664	2,000	1,500
・畜産競争力強化対策事業費	602,000	1,541,000	1,541,000	1,555,000	643,500	635,000
・飼料生産利用対策事業費	2,947	2,432	614	－	－	－
・スマート酪農技術開発拠点整備事業費	◇ 335,256	－	－	－	－	－
・作付転換促進事業費		312,005	296,811	97,961	314,879	270,165
・畜産情報活用推進事業費		15,000	1,406	5,054	2,928	2,322
・人･農地将来ビジョン確立･実現支援事業費		2,600	12,497	－	－	－
・農業気象災害対応力強化事業費			◆ 8,708	◆ 8,515	◆ 9,312	◆ 2,357
・栃木の米づくりプロジェクト推進事業費			◆ 46,510	◆ 150,550	◆ 156,978	◆ 159,978
・地域連携型畜産振興対策事業費			5,523	2,302	－	－
・地域計画策定推進緊急対策事業費				42,400	65,687	－
・マーケットインの新たな米チャレンジ事業費				◆ 4,742	◆ 4,531	◆ 4,515
・持続的畜産経営推進事業費				38,091	17,757	16,257

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 次代を担う人材の確保・育成						
＜主な事業＞						
・ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費	◆ 63,271	◆ 59,638	◆ 49,859	◆ 60,029	◆ 87,102	◆ 78,950
・ 輝く女性農業者応援事業費	◆ 7,485	◆ 9,700	◆ 9,500	◆ 9,449	◆ 8,693	◆ 9,291
・ 農業人材力育成総合対策事業費	790,240	791,767	875,887	895,887	704,229	688,364
・ 農業大学校就農準備校運営費	11,278	11,658	12,190	12,597	14,233	15,208
・ 農業大学校「いちご学科」運営事業費	◆ 6,700	◆ 7,961	◆ 11,200	◆ 11,300	◆ 9,992	◆ 10,485
・ ユニバーサル農業総合推進事業費	◆ 3,867	◆ 3,982	◆ 3,938	◆ 3,896	◆ 3,865	◆ 3,539
・ 次世代デジタル農業教育推進事業費		35,000	□ 40,000	38,000	5,000	5,000
・ とちぎ広域営農システム構築事業費		1,500	◆ 8,625	◆ 14,750	◆ 14,750	◆ 8,750
・ いちご一会とちぎ食育推進事業費			◆ 1,200	－	－	－
・ 農業で働く人材確保・定着支援事業費			◆ 32,140	◆ 29,140	◆ 27,035	◆ 24,944
・ 食べて元気に食育実践事業費				◆ 2,904	◆ 2,811	◆ 2,811
▶ 農産物のブランド力強化						
＜主な事業＞						
・ 農業生産工程管理推進事業費	◆ 21,926	8,089	6,113	－	－	－
・ 水田農業構造改革推進事業費（一部）	513	－	－	－	－	－
・ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部）	◆ 75,630	◆ 64,347	◆ 77,464	◆ 77,512	◆ 59,601	◆ 84,114
・ とちぎの新たなブランド農産物創出事業費（継続試験研究費（一部））	◆ 5,380	◆ 5,380	◆ 5,380	◆ 5,380	◆ 5,380	◆ 5,380
・ とちぎの新たなブランド農産物創出事業費（水産試験研究費（一部））	◆ 2,910	◆ 2,910	◆ 2,910	◆ 2,910	◆ 2,910	◆ 2,910
・ 未来農業創造研究費		◆ 17,982	◆ 11,982	◆ 11,982	◆ 11,982	◆ 10,332
・ 6次産業化デジタルツール活用推進事業費			◆ 3,441	◆ 3,437	◆ 678	◆ 678
・ とちぎグリーン農業推進事業費			◆ 36,628	◆ 137,254	◆ 9,421	5,207
・ 県制150年記念とちぎの農産物魅力発信事業費				◆ 19,250	－	－
・ とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費（一部）						◆ 88,408

戦略 3　基本目標１　とちぎに魅力あるしごとをつくる

林業・木材産業の成長産業化

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
林業産出額　【単位：億円】	107.1	110	115	120	125	130	135
＜現状値から25%以上の増＞		C 103	C 101	A 125	A 127		

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
製材品出荷量（国産材）【単位：万㎥】	26.1	27.9	29.4	31.3	33.3	34.8	35.0
＜現状値から30%以上の増＞		A 28.1	A 28.8	C 25.3	C 27.3		

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2014-2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2020-2021	2020-2022	2020-2023	2020-2024	2021-2025
林業新規就業者数(累計)【単位：人】	220	45	98	151	204	258	260
＜現状値から15%以上の増＞		A 45	A 102	A 169	A 215		

【単位：千円】

主な事業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ とちぎ材の安定供給体制の構築						
＜主な事業＞						
・森林づくり人材育成対策事業費	36,363	35,912	34,796	40,512	21,138	20,078
・輝く林業人・夢プロデュース事業費	◆ 10,999	◆ 10,999	◆ 12,930	◆ 14,990	－	－
・林業・木材産業就業拡大支援事業費					◆ 7,758	◆ 8,005
・林業大学校運営費	－	－	－	－	◆ 107,865	◆ 107,857
・森林整備推進事業費	3,485	3,076	1,891	946	3,020	2,862
・試験研究費	1,582	1,448	1,147	1,146	1,147	1,197
・木材試験研究費	4,540	3,809	3,208	3,208	3,208	3,208
・林業・木材産業構造改革事業費	605,253	576,758	599,789	652,973	680,052	437,723
・森林環境譲与税事業費（人材確保・育成に関する調査・検討事業費）	4,500	－	－	－	－	－
・森林環境譲与税事業費（栃木県林業大学校整備費）		94,932	◇ 276,227	◇ 1,474,744	152,809	72,560
・森林路網整備事業費	47,612	54,086	49,701	56,895	60,148	57,678
・スマート林業推進事業費		◆ 192,596	◆ 305,947	◆ 149,022	◆ 133,016	41,616
▶ とちぎ材の新たな需要の創出						
＜主な事業＞						
・とちぎ材の家づくり支援事業費	114,204	120,378	120,184	130,877	141,719	◆ 137,096
・とちぎ材販路拡大官民連携事業費	◆ 4,060	◆ 4,060	◆ 4,060	◆ 6,634	◆ 6,988	◆ 16,235
・森林環境譲与税事業費（木造・木質化）	87,203	80,566	◆ 28,502	◆ 61,959	◆ 70,447	◆ 190,447
▶ 森林資源のフル活用推進						
＜主な事業＞						
・エネルギー産業立地促進補助金	4,000	229,000	－	－	－	22,000
▶ 森林被害対策の推進						
＜主な事業＞						
・地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	375,304	401,171	401,291	375,677	389,081	413,521
・造林事業費（一部）	164,182	166,383	145,677	165,347	167,173	183,961
・とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（一部）	237,076	272,880	290,706	336,985	393,083	443,824

戦略 4　基本目標１　とちぎに魅力あるしごとをつくる

戦略的な観光誘客

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
観光消費額　【単位：億円】	6,297	6,650	6,776	6,905	6,773	6,930	7,087
＜2019年実績値から0.5%の増＞		C 5,182	C 5,351	B 6,617	A 7,226		
観光客宿泊数　【単位：万人】	827	848	858	868	780	822	863
＜2019年実績値から4%の増＞		C 507	C 507	C 724	A 785.0		

【単位：千円】

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 選ばれる観光地づくりの推進						
＜主な事業＞						
・「山の日」推進事業費	119	206	206	150	130	130
・地域資源活用産業振興事業費	◆ 8,249	◆ 8,000	◆ 8,000	◆ 8,000	－	
・観光地域づくり法人(DMO)連携強化事業費	◆ 9,170	◆ 9,170	◆ 9,170	◆ 9,170	◆ 3,857	◆ 3,857
・スマートワーケーション定着促進事業費			◆ 4,000	◆ 4,000	◆ 3,200	◆ 3,200
・SPORTS MICEエクスカーション助成事業費					◆ 5,280	◆ 5,280
・栃木県フィルムコミッション事業費	4,231	4,263	4,124	4,024	4,323	4,698
・北関東広域観光PR事業費	3,600	2,600	2,600	2,100	2,100	600
・「とちぎのいいもの」販売推進事業費（県産品）（一部）	24,424	20,937	20,547	19,811	22,235	21,926
・とちぎの伝統工芸品等振興事業費				－	3,000	4,200
・サイクルツーリズム推進事業費	◆ 82,000	◆ 76,500	◆ 81,523	◆ 79,283	◆ 76,780	160
▶ 観光客受入態勢の整備						
＜主な事業＞						
・国立公園満喫プロジェクト推進事業費	◆◇ 437,668	◆◇ 350,105	◆◇ 736,807	◆ 333,282	283,407	◆ 440,623
・自然公園等施設整備事業費（県単公共事業費）	107,937	130,412	97,983	77,603	91,850	126,650
・環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費	◆ 71,929	◆ 30,326	◆ 24,144	16,394	－	－
・みどりづくり推進事業費（一部）	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334
・おもてなし推進事業費	◆ 11,493	◆ 10,571	◆ 10,571	◆ 10,384	5,693	◆ 4,500
・滞在環境･満足度向上事業費	◆ 32,801	◆ 26,304	◆ 23,782	◆ 23,201	5,574	◆ 4,700
・交通系ICカード導入助成費	79,533	－	－	－	－	－
・新しい生活様式に対応したバス停改良事業費	38,236	57,764	－	－	－	－
・とちぎの都市公園魅力アップ事業費（民間活力導入）		6,200	14,857	10,869	－	－
・とちぎの都市公園魅力アップ事業費（景観向上）		4,906	60,022	11,966	15,532	15,974

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ **国内観光客の誘客強化**						
＜主な事業＞						
・ 観光情報発信事業費	21,631	16,415	15,477	20,207	15,874	15,555
・ 観光誘客プロモーション事業費	21,550	21,550	21,550	21,550	20,237	◆ 26,798
・ 観光キャンペーン推進事業費	◆ 97,193	◆ 103,975	◆ 103,497	◆ 94,284	◆ 114,174	◆ 126,173
・ 関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部再掲、一部抜粋）	◆ 37,437	38,758	22,879	21,555	21,131	21,959
・ ええやんとちぎ広告プロモーション事業費（再掲）		14,038	－	－	－	
・ インフラカード活用周遊促進事業費	4,000	－	－	－	－	－
・ 観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費			◆ 15,633	◆ 15,488	◆ 9,062	◆ 9,062

戦略 5 基本目標１　とちぎに魅力あるしごとをつくる

海外から選ばれるとちぎの創生

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
外国人宿泊数【単位：万人】	22.3	30.0	34.5	39.7	22.3	24.7	27.4
＜2019年実績値から11%の増＞		C 4.0	C 1.7	C 4.6	A 23.5		
農産物輸出額【単位：億円】	3.69	4.5	5.3	6.5	8.0	9.0	10.0
＜2025年10億円を目指す＞		C 3.1	A 5.3	B 5.6	C 5.5		

【単位：千円】

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 外国人観光客の誘客強化						
＜主な事業＞						
・海外誘客プロモーション事業費	20,234	12,492	10,562	10,414	◆ 8,586	◆ 30,234
・海外デジタルツール活用事業費	◆ 49,296	◆ 43,488	◆ 39,957	◆ 39,257	13,988	◆ 24,304
・海外目線魅力発信事業費	◆ 11,180	◆ 10,906	◆ 10,906	◆ 10,906	3,079	6,282
・外国人誘客強化事業費	◆ 10,440	◆ 10,440	◆ 8,273	◆ 8,274	6,719	－
・インバウンド誘客促進重点事業費				◆ 72,198	◆ 95,840	◆ 102,241
・テーマツーリズム推進事業費		◆ 8,433	◆ 8,074	◆ 8,074	2,151	－
・とちぎの農村稼ぐ力強化事業費					◆ 27,792	◆ 36,749
▶ 海外展開の支援						
＜主な事業＞						
・ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330	11,330	11,330	11,330	11,330	11,330
・友好交流先等への魅力発信事業費	◆ 17,097	◆ 7,663	◆ 8,400	－	－	
・海外展開支援事業費	333	299	266	239	229	229
・とちぎの酒海外販路拡大促進事業費	◆ 10,447	◆ 9,391	◆ 12,002	◆ 12,002	◆ 12,002	－
・とちぎ型大使館外交推進事業費		1,681	1,492	1,622	1,296	1,591
・とちぎアンバサダー魅力発信事業費		◆ 4,356	◆ 3,994	◆ 3,994	◆ 3,994	－
・とちぎ戦略的国際化推進事業費						◆ 2,616
・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費		100,000	160,000	－	－	
・海外販路開拓支援事業費	◆ 14,764	◆ 12,993	◆ 13,674	◆ 17,016	◆ 17,298	◆ 18,823
・経済交流ミッション派遣等事業費					◆ 7,283	◆ 7,283
・とちぎベトナムサポート拠点事業費					◆ 4,189	◆ 4,189
▶ 農産物の輸出促進						
＜主な事業＞						
・とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費	◆ 79,630	◆ 68,073	◆ 137,912	◆ 111,006	◆ 109,158	◆ 100,251
・とちぎふるさと学習推進事業費		921	755	679	455	－

戦略 6　基本目標２　とちぎへの新しいひとの流れをつくる

地域を支える若者の育成と定着促進

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
県内大学・短大への進学者割合【単位：%】	28.0 (2018)	→					上　昇
＜ － ＞		C 27.3	C 27.8	C 27.8	A 28.5		
県内大学生・短大生の県内就職率【単位：%】	45.3 (2018)	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	50.0
＜就職者の半数を目指す＞		C 44.5	A 47.2	C 44.8	C 44.6		
地域と連携協働した学習を実施している県立高校の数【単位：校】	37	42	47	60	64	68	68
＜全県立高校の実施を目指す＞		C 27	C 26	C 30	C 30		

【単位：千円】

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ とちぎへの愛着や誇りの醸成						
＜主な事業＞						
・ 地域と学校の連携･協働推進事業費（一部）	◆ 4,144	◆ 4,144	◆ 5,286	－	－	－
・ とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費	2,031	2,214	1,019	804	212	174
・ 栃木県版図柄入りナンバープレート推進事業費				1,713	1,400	1,159
・ 栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費				38,290	－	－
・ 栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費				3,328	－	－
・ 栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費				20,000	－	－
▶ 高等学校における地域等との連携・協働による人材育成の推進						
＜主な事業＞						
・ 地域と学校の連携･協働推進事業費（一部）	◆ 5,000	◆ 5,000	◆ 5,000	－	－	
・ 高校再編計画推進費	3,544	2,874	2,303	4,073	5,044	6,488
・ グローバル人材育成事業費	10,463	7,200	6,600	6,000	5,700	12,100
・ キャリア教育推進事業費	5,575	4,815	4,083	3,685	3,113	2,844
・ 高校生学力向上総合支援事業費	8,248	－	－	－	－	－
・ 未来を創る高校生地域連携･協働推進事業費	◆ 10,400	◆ 15,200	◆ 20,000	9,600	4,800	－
・ STEAM教育推進事業費			21,000	31,552	35,000	3,000
・ 若年者建設業担い手育成支援事業費	2,152	2,152	3,157	3,157	3,157	3,157
・ とちぎ高校生地域定着活動支援事業費				5,224	5,234	2,655
・ 若者未来チャレンジ応援事業費					2,294	5,896

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 本県の魅力発信や大学等の魅力向上を通じた若者の地元定着促進						
＜主な事業＞						
・ 大学地域連携活動支援事業費	◆ 9,500	◆ 9,000	◆ 8,200	◆ 8,200	◆ 8,200	◆ 8,200
・ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	17,770	10,965	8,515	8,515	8,515	4,000
・ 移住定住促進･関係人口創出事業費（とちぎの暮らし･仕事魅力発信事業費）	◆ 7,000	◆ 7,000	◆ 12,180	◆ 12,180	◆ 12,180	◆ 12,180
・ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費				10,181	－	－

戦略 7　基本目標２　とちぎへの新しいひとの流れをつくる

立地環境を生かした企業誘致の推進

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2014-2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2020-2021	2020-2022	2020-2023	2020-2024	2021-2025
企業立地件数（累計）【単位：件】	185	30	65	105	145	190	190
＜現状値から5件の増＞		A 36	A 63	A 98	A 132		

【単位：千円】

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 企業誘致の推進						
＜主な事業＞						
・企業適正誘導対策費	3,434	2,458	6,735	2,754	2,112	2,068
・企業立地推進補助金（一部）	1,760,000	775,000	1,327,008	2,652,491	2,229,650	1,560,715
・半導体・蓄電池関連企業誘致促進事業費					◆ 4,000	－
「とちぎのいいもの」販売推進事業費（企業）	6,390	5,879	5,362	5,195	5,558	5,809
・カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費			4,000	◆ 4,000	◆ 4,000	－
・産業活性化金融対策費（一部）	1,082,500	1,082,500	1,082,500	1,082,500	1,082,500	1,082,500
・産業団地開発事業費（一部）	955,047	1,878,100	1,130,627	671,000	2,414,000	1,762,000
▶ 企業の定着促進						
＜主な事業＞						
・企業立地推進補助金（一部）	960,000	1,420,000	919,413	856,810	2,866,059	2,737,249
・エネルギー産業立地促進補助金（再掲）	4,000	229,000	－	－	－	22,000

戦略 8　基本目標２　とちぎへの新しいひとの流れをつくる

とちぎへのひとの流れの創出

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
県及び市町で受けた移住相談件数（累計）【単位：件】	4,465	5,750	6,400	7,050	7,700	8,350	9,000
＜現状値から年650件の増＞		C 4,278	C 5,388	A 7,122	A 8,568		
とちぎＵＩターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数【単位：人】	1,033	1,200	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250
＜現状値から20%以上の増＞		C 979	B 1,158	C 1,054	B 1,166		

【単位：千円】

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 移住・定住の促進						
＜主な事業＞						
・移住定住促進･関係人口創出事業費（デジタルツールを活用した戦略的情報発信等）	◆ 60,769	◆ 60,272	◆ 78,959	◆ 94,498	◆ 80,714	74,327
・ポストコロナにおける移住･定住促進事業費					25,144	20,625
・とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（移住支援金交付事業費、地方就職学生支援事業費）	◆ 146,970	◆ 61,290	◆ 130,905	◆ 238,702	◆ 319,025	458,172
・栃木県人口未来会議						◆ 1,305
・UIJターン雇用対策事業費（UIJターン就職促進事業費）	◆ 4,916 4,916	◆ 4,860	◆ 4,641	◆ 4,626	◆ 4,618	◆ 3,723
・とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（就職支援サイト運営事業費）	◆ 11,763	◆ 11,763	◆ 11,643	◆ 11,650	◆ 11,681	◆ 11,495
・空き家対策総合プラットフォーム構築事業費						□ 52,020
▶ 「関係人口」の創出・拡大						
＜主な事業＞						
・移住定住促進･関係人口創出事業費（地域活動に関する情報の発信等）	◆ 10,023	◆ 12,737	◆ 14,468	◆ 14,457	◆ 14,585	14,475
・お試しテレワーク等推進事業費		◆ 10,000		5,000	2,700	－
・魅力ある中山間地域づくり事業費	6,700	6,700	◆ 11,200	6,200	4,500	◆ 8,000
・グリーン･ツーリズム推進総合事業費	◆ 16,546	◆ 45,076	6,200	◆ 13,146	－	－
・農村ファン受入体制強化事業費	◆ 4,900	◆ 8,400	◆ 14,837	1,600	－	－
・農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費	◆ 12,000	◆ 17,070	◆ 5,000	14,000	5,950	9,590
・中山間地域元気創出事業費	13,588	13,434	◆ 11,500	9,786	9,786	9,786
・とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業費			9,786	2,209	－	－
・とちぎの文化の新たな魅力創造･発信事業費		◆ 2,201	2,209 ◆ 10,456	6,937	2,558	2,103
・若者･女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費				3,670	4,160	4,600
・都市農村交流施設活性化支援事業費				3,117	4,899	◆ 9,526
▶ とちぎのブランド力の向上						
＜主な事業＞						
・栃木県ブランド確立推進事業費	◆ 40,998	◆ 41,028	◆ 46,670	◆ 24,289	◆ 26,289	◆ 49,187
・県政広報費（「ふるさと”とちぎ”だより」発行事業費）	◆ 3,740	◆ 3,744	◆ 3,399	◆ 3,399	◆ 3,399	4,284
・とちぎデジタル戦略推進事業費	18,000	10,311	8,585	8,585	9,630	9,659

戦略 9　基本目標３　とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

結婚支援の充実

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
婚姻率（人口千人対）【単位：人】	4.3 (2018)	→					上昇
＜ － ＞		C 3.9	C 3.8	C 3.8	C 3.6		
とちぎ結婚支援センターの会員数（累計）【単位：人】	3,538	4,360	5,190	6,020	6,850	7,680	8,510
＜現状値から年830人の増＞		B 4,173	A 5,041	A 5,763	A 6,419		

【単位：千円】

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 結婚を前向きにとらえる意識の醸成						
＜主な事業＞						
・WEB情報発信事業費 ～結婚応援プロジェクト～事業費 （ベリーベリーマッチングPR強化事業費）	15,803	9,100	7,930	5,036	8,144	9,594
・ふたりの未来応援アンバサダー事業費			15,000	11,676	13,424	－
・とちぎ結婚応援カード事業費	2,010	2,010	2,010	2,010	2,012	2,010
・若者ライフデザイン支援事業費					10,000	8,592
▶ 若い世代への出会いの機会の提供						
＜主な事業＞						
・とちぎ結婚支援センター事業費	27,856	27,829	33,667	27,341	36,682	45,094
・とちぎ出会いサポート事業費	4,623	3,556	1,865	1,865	2,470	3,981
・ベリーベリーマッチングとちぎ ～結婚応援プロジェクト～事業費 （サテライト設置促進費）	6,287	－	－	－	－	－
・とちぎ結婚支援コンシェルジュ事業費				3,884	6,176	7,204
・とも家事から始まる出会い創出事業費				780	988	－
・未婚男性家事力アップ事業費				2,206	1,610	－
・とちぎで交際進展後押し事業費				7,567	6,790	4,139
・とちぎで婚活応援事業費					13,000	－
・とちぎ結婚支援センター会員向け 伴走支援事業費					4,228	5,021
・とちぎ結婚応援企業･団体登録促進事業費					6,200	3,104
・東京圏会員登録促進事業費						42,517
・婚活×移住ツアー事業費						2,270

戦略 10　基本目標３　とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
妊娠・出産について満足している者の割合【単位：%】	87.6 (2018)	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0
＜現状値から年1%の増＞		A 88.2	A 89.5	B 89.3			
保育所等待機児童数（10月１日時点）【単位：人】	169	123	89	61	36	0	0
＜待機児童数ゼロを目指す＞		A 74	A 42	A 35	A 17		
放課後児童クラブ待機児童数（５月１日時点）【単位：人】	65	52	39	26	13	0	0
＜待機児童数ゼロを目指す＞		A 52	C 68	A 14	C 79		
子ども家庭総合支援拠点設置市町数【単位：市町】	2	7	12	25	25	25	25
＜全市町の実施を目指す＞		A 7	A 15	A 24	A 25		

【単位：千円】

主な事業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 妊娠・出産支援の充実						
＜主な事業＞						
・不妊対策推進費	4,645	4,666	4,973	4,696	4,751	8,007
・不妊対策推進事業費	344,148	607,512	125,887	51,533	172	－
・妊産婦医療費補助金	224,018	210,930	222,953	210,153	206,058	179,541
・ようこそ赤ちゃん！支え愛(あい)事業費	23,659	21,737	21,624	21,153	22,385	22,507
・健康教育推進費(一部)（健康教育総合推進事業）	1,235	1,191	1,148	994	628	583
・妊娠SOSとちぎ相談支援事業費		3,867	6,416	6,276	6,310	6,310
・出産･子育て応援事業費			1,673,607	1,310,930	273,318	39,803
・先天性代謝異常等検査事業費			41,605	76,696	76,648	95,129
・子育てポータルサイト事業費				15,000	11,759	10,583
・子育て協賛企業連携推進事業費					7,300	4,909
・産後ケア事業費					25,000	35,276
・未来へつなぐプレコンセプションケア支援事業費						9,705
・風しん抗体検査事業費	9,587	7,386	7,386	7,381	1,644	905
▶ 保育サービスの充実						
＜主な事業＞						
・安心こども特別対策事業費	1,757,766	746,091	145,016	359,016	732	2,640
・子ども･子育て支援事業費(一部)	738,798	632,536	602,678	625,669	638,667	622,178
・特別保育事業等推進費	482,199	450,845	490,251	459,382	436,583	445,374
・幼稚園緊急環境整備事業費	163,378	71,511	43,914	72,520	50,885	46,965
・子ども･子育て支援事業費(一部)	11,968,466	12,271,197	12,728,605	12,688,123	12,667,473	12,687,935
・幼稚園助成費(幼稚園運営費補助金)	1,406,041	1,416,085	1,078,505	1,069,895	904,225	618,731
・幼稚園特別支援教育費補助金	469,224	455,896	511,168	545,272	563,304	546,840
・幼稚園耐震化事業費	287,429	344,846	－	－	－	－
・第3子以降保育料免除事業費	429,901	490,863	515,404	519,554	471,974	518,017
・第2子保育料免除事業費					414,578	923,940
・保育士･保育の現場の魅力発信事業費					4,471	4,471

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 地域における子ども・子育て支援の充実						
＜主な事業＞						
・とちぎ子育て家族応援事業費	593	593	593	593	3,551	3,087
・こども医療費補助金	2,250,433	2,225,864	2,258,313	2,978,862	3,470,315	3,177,910
・児童福祉施設整備助成費（一部）	132,663	120,477	97,469	89,940	152,756	128,623
・子ども・子育て支援事業費（一部）	1,923,764	1,865,413	1,960,507	2,104,223	2,162,492	2,636,031
・とちぎ地域医療支援センター事業費（一部）	336,460	333,864	322,353	328,453	363,126	364,307
・子どもの居場所づくりサポート事業費	504	504	504	8,811	504	537
・市町虐待対応力強化支援事業費	4,374	3,447	1,600	－	－	－
・児童虐待夜間・休日相談体制整備事業費		9,568	15,508	23,824	23,824	25,251
・こども家庭センター統括支援員配置助成費					52,700	－
・こどもまんなかとちぎ創出事業費					19,318	20,017
・フォスタリング業務推進事業費		35,221	38,731	38,731	39,054	39,548
・少子化対策外部人材活用事業費						6,572
・「喜びのある子育て」推進キャンペーン展開事業費						15,052
・とちぎ結婚・子育て気運醸成事業費					36,000	16,916

戦略 11 基本目標３ とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

多様な人材が活躍できる環境づくり

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
総労働時間【単位：時間】	1,706	1,700	1,695	1,690	1,685	1,680	1,675
＜現状値から年5時間低減＞		A 1,692	C 1,701	C 1,712	A 1,681		
障害者の雇用率【単位：%】	2.07	2.30	2.33	2.36	2.40	2.50	2.60
＜2024年法定雇用率の達成・上昇＞		C 2.18	B 2.26	A 2.38	A 2.39		

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
女性の就業率【単位：%】	31.6	32.8	33.5	34.2	36.7	38.3	40.0
＜2.5人に1人以上の就業を目指す＞		A 33.6	A 34.0	A 35.1	A 36.3		

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
男性の育児休業取得率【単位：%】	8.9	10.0	11.0	12.0	35.0	40.0	45.0
＜2025年50%を目指す＞		A 12.8	A 17.9	A 28.7	A 38.5		
高齢者の就業率【単位：%】	2.9	3.5	4.1	4.7	5.3	6.0	6.5
＜現状値から2倍以上の増＞		B 3.2	B 3.5	B 3.8	C 4.0	C 4.1	

【単位：千円】

主な事業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ **多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進**						
＜主な事業＞						
・女性活躍応援事業費(一部)	5,593	9,552	12,060	14,107	9,257	7,516
・中小企業労使関係安定促進費	5,043	4,888	4,880	4,910	957	957
・働き方改革応援事業費	◆ 13,457	◆ 11,517	◆ 12,176	◆ 13,199	◆ 11,074	◆ 7,933
・とちぎ男女共同参画センター啓発事業推進費	766	630	151	121	122	－
・男性の家事分担促進事業費			3,976	1,250	1,250	－
・G7男女共同参画推進事業費				2,500	－	－
・とちぎ男性育休応援事業費				30,862	35,617	36,760
・労働教育講座開催事業費					2,617	2,617
・G7レガシー推進事業費(一部)					25,124	◆ 16,153
・社外専門家を活用した女性活躍促進事業費						◆ 15,619

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 女性・高齢者・障害者等の活躍推進						
＜主な事業＞						
・ 女性活躍応援事業費（一部）	2,975	3,114	2,872	4,694	3,548	3,545
・ 元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費	15,496	◆ 24,483	◆ 19,115	◆ 19,098	◆ 19,090	◆ 12,720
・ 障害者就労支援事業費	82,053	50,969	90,610	37,994	37,606	32,934
・ 障害者情報コミュニケーション総合支援事業費		8,390	8,651	6,488	6,488	6,176
・ シルバー大学校運営費	1,200	1,150	1,100	1,050	1,000	950
・ はつらつシルバー支援事業費	29,570	22,284	27,136	29,970	29,437	29,110
・ 雇用安定支援対策費	◆ 7,699	◆ 7,691	◆ 12,197	◆ 11,952	◆ 13,600	◆ 13,828
・ とちぎジョブモール運営費	30,311	28,189	27,699	28,248	32,159	31,741
・ 離職者等再就職訓練事業費	661,013	513,787	491,271	466,639	354,762	437,747
・ とちぎWORK WORK就職促進プロジェクト事業費（とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業費）	◆ 18,143	◆ 18,124	◆ 17,890	◆ 17,931	◆ 17,956	◆ 19,455
・ 学卒者就職支援事業費	10,088	1,147	1,146	1,907	1,069	1,159
・ 就職氷河期世代等就労支援事業費	9,955	15,355	19,446	19,084	12,440	1,450
・ 建設業定着率向上支援事業費	3,157	3,456	3,454	3,454	3,454	3,454
・ とちぎユースチャレンジ応援事業費	1,095	1,098	1,201	－	－	－
・ NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費		151	3,298	3,286	1,740	1,392
・ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費（再掲）				10,181	－	
・ とちぎ大会レガシー継承推進事業費				94,409	84,594	83,686
・ 若者未来チャレンジ応援事業費（再掲）					2,294	5,896
・ G7レガシー推進事業費（一部）					4,014	◆ 15,865
とちぎ若者会議（仮称）設置・運営費						1,231
・ メディア芸術振興事業費						1,000
▶ 外国人材の活躍推進						
＜主な事業＞						
・ 外国人材活用強化・多文化共生事業費	◆ 48,645	◆ 46,873	◆ 49,967	◆ 48,790	－	－
・ 多文化共生推進事業費					◆ 34,251	◆ 32,171
・ 外国人材活用強化事業費					◆ 19,915	◆ 44,946
・ 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	17,976	30,816	26,964	36,139	48,030	48,150
・ 外国人介護人材活躍推進事業費	16,761	18,987	8,518	23,244	13,070	35,993
・ 職業訓練外国人支援事業費						3,568

戦略 12　基本目標４　とちぎに安心で住み続けたい地域をつくる

暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
小さな拠点等取組件数（累計）【単位：件】	14	25	30	35	40	43	45
＜現状値から3倍以上の増＞		B 22	B 24	B 27	B 28		

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2017)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
鉄道・バス等の利用者数【単位：万人／日】	23.6	23.8	23.9	24.0	18.3	21.9	24.6
＜2022年の公共交通状況やLRT開業による利用者増を加味し設定＞		C 22.8	C 15.7	C 16.9	A 18.6		

【単位：千円】

主な事業	事業費 2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ コンパクトな拠点の形成						
＜主な事業＞						
・「小さな拠点」づくり促進事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	45,000
・わがまちつながり構築事業費（市町単独事業）	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
・地域づくり担い手育成費	◆ 4,468	◆ 4,610	◆ 4,611	4,915	7,479	7,897
・とちぎ創生アイデア会議運営費	97	92	92	92	92	－
・栃木ふるさと支援センターモデル事業費	◆ 8,153	－	－	－	－	
・農村拠点施設ビジネス推進事業費	◆ 4,800	◆ 4,800	－	－	－	－
・農の地域人材ネットワーク事業費	588	549	438	328	210	210
・未来技術活用促進事業費	◆ 10,000	◆ 10,000	◆ 10,000	－	－	－
・地域脱炭素化促進事業費			◆ 33,000	◆ 25,589	◆ 18,821	15,000
・中小企業カーボンニュートラル推進支援事業費			◆ 1,665	◆ 1,625	◆ 1,480	1,480
・地球温暖化防止活動推進員活動サポート事業費			◆ 1,516	◆ 2,000	◆ 1,600	1,663
・プラスチックごみ対策事業費			◆ 14,303	◆ 10,390	14,199	17,755
・優良取組顕彰事業費				◆ 1,300	◆ 1,338	1,196
・防災拠点施設再エネ×EV充電インフラ整備事業費					◆ 8,696	62,754
▶ 公共交通ネットワークの確保・充実						
＜主な事業＞						
・生活交通対策費	216,071	258,443	254,527	245,351	177,676	168,743
・交通系ICカード導入助成費（再掲）	79,533	－	－	－	－	－
・無人運転移動サービス導入検証・促進事業費	◆ 12,794	◆ 51,954	◆ 76,310	◆ 90,000	◆ 24,800	◆ 13,900
・無人運転移動サービス導入促進事業費				27,058	55,000	300,000
・バス運行情報見える化事業費	1,824	－	2,280	－	－	－
・鉄道駅バリアフリー化整備助成費	52,421	59,579	24,441	10,251	－	－
・地域公共交通調査費			20,000	5,000	－	－
・奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費						20,000
・公共交通バスEV化促進事業費				25,125	25,125	53,856

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ スポーツ・文化など地域の魅力や資源を生かしたまちづくり						
＜主な事業＞						
・サイクルイベント事業費	◆ 5,000	◆ 17,559	◆ 12,400	◆ 11,400	◆ 6,982	－
・いにしえのとちぎ発見　どき土器わく湧くプロジェクト		41,887	42,255	46,799	46,593	47,747
・とちぎの文化財を地域で支えるしくみづくり事業費					48,946	44,460
・とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費（再掲）		◆ 2,201	◆ 10,456	6,937	2,558	2,103
・サイクルツーリズム推進事業費（再掲）	◆ 82,000	◆ 76,500	◆ 81,523	76,500	76,500	
・サイクルツーリズム推進事業費				◆ 2,783	◆ 280	◆ 160
・サイクリングルート活用事業費					◆ 3,094	◆ 5,500
・サイクリング習慣定着事業費						◆ 5,173
・ｅスポーツ活用検討事業費			◆ 1,000	－	－	－
・とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費			◆ 12,000	◆ 64,869	◆ 78,391	◆ 70,941
・デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費			71,615	85,052	114,153	84,941
・栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費（再掲）				38,290	－	－
・栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費（再掲）				3,328	－	－
・栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費（再掲）				20,000	－	－
・日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費					2,000	8,764
▶ 地域連携の促進						
＜主な事業＞						
・わがまちつながり構築事業費（市町広域連携事業）	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
・芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	772,498	804,025	291,477	130,668	201,783	259,953

戦略 13　基本目標４　とちぎに安心で住み続けたい地域をつくる

健康長寿とちぎづくりの推進

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2016)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命【単位：年】	男性72.12 女性75.73	男72.50 女76.11	―	―	男72.87 女76.48	―	―
＜2040年までに男女とも3年以上延伸し75歳以上を目指す＞		A 男72.62 女76.36					

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2017)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
特定健康診査実施率【単位：%】	51.4	53.5	55.6	58.9	62.4	66.2	70.0
＜2023年70%以上を目指す＞		A 53.4	B 54.2	C 52.2	C 56.5	B 59.0	

【単位：千円】

主な事業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 健康づくりに資する社会環境づくり						
＜主な事業＞						
・健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部）	47,054	39,708	41,056	35,712	53,942	34,493
・加齢性難聴に関する普及啓発等事業費					3,363	1,776
・生活習慣病予防対策費	5,237	11,022	3,163	8,509	7,421	7,590
・いのち支える心のケア対策事業費						8,690
・一人ひとりの健康づくり推進事業費					7,249	7,249
・食育･学校給食普及振興費（食育推進事業）	450	543	446	274	169	183
・ロボット･ヘルスケア関連産業創出等支援事業費（うちヘルスケア）	◆ 2,532	－	－	－	－	
▶ 疾病の早期発見・早期治療						
＜主な事業＞						
・健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部）	150,187	150,693	114,409	142,697	129,713	152,070
・がん総合対策推進費	103,965	113,909	121,779	110,663	104,874	111,424
・歯及び口腔の健康づくり推進事業費	199	200	164	659	19,659	300
・歯科保健事業費	3,976	3,092	2,278	2,249	1,956	35,228
・健康教育推進費（栃木県がん教育総合支援事業）	1,404	－	－	－	－	－
・健康教育推進費（一部）（健康教育総合推進事業）	－	－	－	－	541	578

戦略 14　基本目標４　とちぎに安心で住み続けたい地域をつくる

地域包括ケアシステムの推進

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	6.0	6.6	6.9	7.2	7.5	7.8	8.0
＜現状値から2.0%の増＞		C 3.4	C 3.9	C 4.2			
訪問看護事業所の訪問看護職員数(65歳以上人口10万人対)【単位：人】	95	107	113	151	156	161	166
＜訪問看護サービス見込み量から算出＞		A 126	A 138	A 151			

【単位：千円】

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 介護予防・日常生活支援の推進						
＜主な事業＞						
・生きがい対策事業費(一部)	38,704	39,683	38,306	37,073	35,415	34,285
・介護予防市町村総合支援事業費	11,194	14,451	19,500	12,944	12,368	7,973
・地域課題分析支援事業費					1,185	2,072
▶ 在宅医療・介護連携の推進						
＜主な事業＞						
・在宅医療･介護連携促進事業費	777	－	－	－	－	－
・在宅医療推進事業費	51,479	59,888	72,206	62,360	62,360	62,412
・地域包括ケアシステム構築推進･人材育成事業費	10,899	12,881	14,475	6,570	10,810	6,723
・医療情報化推進事業費	1,865	1,399	933	－	－	－
・再就業促進対策事業費	26,163	25,237	24,489	24,601	25,244	28,345
・認知症総合対策推進事業費	45,302	53,509	50,262	48,954	50,341	53,016
・訪問薬剤管理指導支援事業	1,811	1,720	1,634	1,634	1,634	1,634
▶ 介護基盤の整備と人材の育成・確保						
＜主な事業＞						
・軽費老人ホーム運営助成費	254,276	253,116	270,966	270,773	281,853	290,954
・福祉マンパワー確保対策事業費(一部)	33,861	34,023	32,753	35,465	38,053	38,574
・地域支援事業交付金	1,236,657	1,250,112	1,259,197	1,756,591	1,807,189	1,826,631
・介護サービス適正化推進事業費	10,198	5,027	4,715	5,848	9,488	10,465
・老人保健福祉施設整備助成費	534,600	178,200	226,800	810,000	615,600	868,320
・介護基盤整備等事業費	543,663	449,292	733,229	2,888,042	1,888,817	1,576,874
・療養病床転換助成費	－	9,000	－	36,000	－	－
・地域福祉総合推進事業費	23,824	22,025	21,082	22,470	21,153	22,387
・介護人材確保対策事業費(一部)	80,814	87,037	84,126	91,720	92,093	46,987
・介護福祉士等養成事業費	271,374	272,250	122,454	66,461	10,730	1,500
・介護生産性向上推進総合事業費						14,505
・介護人材養成事業費(再掲)						37,493
・高齢者向け賃貸住宅普及促進事業費	395	144	144	144	144	144
・特定優良賃貸住宅供給促進事業費	3,168	1,320	－	－	－	－

戦略 15 横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

未来技術を活用したとちぎづくり

とちぎの未来創生へのチャレンジ

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数【単位：市町】	7	10	14	19	22	25	25
＜全市町での取組を目指す＞		A 14	A 16	A 18	A 22.0		

ＫＰＩ ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2020)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
ＩＴパスポート試験合格者数【単位：人】	536	―	―	―	1,020	1,300	1,600
＜2020年からの3年間の伸び率と同程度の伸び率を目指す＞					A 1,178		

【単位：千円】

主な事業	事業費 2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり						
＜主な事業＞						
・とちぎデジタル戦略推進事業費(再掲)	18,000	10,311	8,585	8,585	9,630	9,659
・未来技術社会実装推進事業費(再掲)	◆ 8,752	◆ 20,357	◆ 18,785	◆ 18,782	◆ 18,773	◆ 18,773
・ものづくり等未来技術活用促進事業費(再掲)	◆ 32,335	－	－	－	－	
・未来技術活用促進事業費(再掲)	◆ 10,000	◆ 10,000	◆ 10,000	－	－	－
・行政手続オンライン化事業費			□ 71,683	19,547	－	－
・とちぎの農業DX実践事業費(再掲)	20,834	12,635	7,500	1,541	◆ 15,593	◆ 15,593
・支出プロセス改革推進事業費				□ 72,992	－	－
▶ 地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援						
＜主な事業＞						
・データ連携基盤構築事業費					36,364	□ 205,723
・とちぎデジタルハブ事業費(再掲)		◆ 68,635	◆ 93,215	◆ 67,312	◆ 67,255	◆ 66,905
・AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費(再掲)	◆ 30,500	◆ 30,500	◆ 75,500	◆ 95,500	◆ 50,500	－
・環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費(再掲)	－	◆ 30,326	◆ 24,144	16,394	－	－
・特用林産気候変動対応推進事業費	－	－	－	－	－	4,000
・次世代GIS構築事業費					18,000	□ 105,000
・三次元点群データ活用推進事業費						60,000
・無人運転移動サービス導入検証･促進事業費(再掲)	◆ 12,794	◆ 51,954	◆ 76,310	◆ 90,000	◆ 24,800	◆ 13,900
・無人運転移動サービス導入促進事業費(再掲)				27,058	55,000	300,000
・畜産情報活用推進事業費(再掲)		15,000	1,406	5,054	2,928	2,322
・スマート農業技術活用安定栽培技術確立事業費(再掲)				2,685	348	348
・とちぎフードチェーン構築支援事業費(再掲)				◆ 2,767	◆ 2,767	◆ 2,767
・マーケットインの新たな米チャレンジ事業費(再掲)				◆ 4,742	◆ 4,531	◆ 4,515
・避難意識高揚事業費					□ 23,000	16,032
・次期防災情報システム整備事業費					55,000	50,000

主　な　事　業	事業費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ デジタル人材の育成・確保						
＜主な事業＞						
・とちぎDX体制強化事業費（再掲、一部）		53,427	25,775	◆ 37,262	◆ 40,902	◆ 69,534
・未来技術に対応できる人材育成事業費（再掲）	1,271	953	830	492	476	－
・次世代デジタル農業教育推進事業費		35,000	□ 40,000	38,000	5,000	5,000
・県立学校通信ネットワーク再整備事業費	1,368,264	－	－	－	－	－
・県立学校ICT環境整備事業費	1,474,956	1,897,484	164,395	138,289	101,804	71,113
・とちぎIT産業振興事業費（再掲）	◆ 4,162	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171
・教育DX推進事業費				□ 110,502	24,281	16,791
・県立学校校内無線LAN整備事業費				169,138	293,136	293,136
▶ デジタル・ガバメントの推進						
＜主な事業＞						
・行政手続オンライン化事業費					43,973	31,870
・会計事務DX推進事業費					76,689	121,611
・観光キャンペーン推進事業費（再掲）					◆ 114,174	◆ 126,173
・とちぎDX体制強化事業費（再掲、一部）					◆ 40,902	◆ 69,534
・保健･医療DX推進事業費						□ 122,585

○（参考）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業一覧

交付対象事業の名称	とちぎの食を核としたブランディングによる誘客促進事業	
具体的使途 （経費内訳）	ソフト事業経費	
	1	栃木の食ブランド戦略推進事業費 21,196千円（うち交付金10,598千円） 県産食材のブランド化を推進するため、情報発信拠点となるWebサイトの構築を行う。また、県産食材の生産・流通に関わる関係者との連携体制を構築し、栃木県産を象徴するキャッチフレーズやロゴマークを設定する（委託費（本県の食ブランドイメージに係る調査分析、キャッチフレーズ作成費、ロゴデザイン費、サイト制作費）、報償費、使用料・賃借料、講師旅費）
	2	栃木の農産物イメージアップ推進事業費 4,820千円（うち交付金2,410千円） ・鮮度にこだわった農産物のイメージ向上を図るため、新鮮さを前面に出したPR活動経費の支援（補助金3,000千円） 事業主体：農業団体等 補助率：１／２以内 想定件数：１件（@3,000千円×１件）　※県域の取組で、事業の波及効果が期待できる農業団体を想定 補助対象経費：産直マルシェの実施に係る経費、広告動画作成に係る経費 ・観光地や有名ホテルへのニーズ調査や産地・生産者とのマッチングを実施し、県産農産物の販路拡大を図る。（委託費1,820千円）
	3	「とちぎの逸品」セレクション販売強化事業費 2,130千円（うち交付金1,065千円） ・県産品の高付加価値化を図るため、栃木県内外の食通がおすすめする県産品「とちぎの逸品」を選定する。（報償費） ・PR手法に係るワークショップ等を開催するほか、選定された「とちぎの逸品」ブックレットを制作し、県によるトップセールスや販路開拓専門員による売り込みにより首都圏百貨店等での販売に繋げる。（委託費）
	4	とちぎの酒需要拡大促進事業費 5,000千円（うち交付金2,500千円） ・県内酒造の取引数増加を図るため、飲食店等バイヤー向け試飲商談会を実施する。地元栃木県での県産酒割合の向上を図れるよう、１年目は本県内で開催し、参加ターゲットの中心を県内バイヤーとする。（委託費） ・普及啓発及びファン獲得を図るため、地酒列車の運行イベント（首都圏消費者向け、首都圏乗車・本県内下車）及び、連動して開催する本県内下車地での試飲イベント（国内外の消費者向け）を実施する。（委託費）
	5	「とちぎの食」県民発信事業費 22,871千円（うち交付金11,435千円） ・「とちぎの食」をテーマとした本県の魅力・実力の県民による情報発信を促進するため、県公式SNSのフォロワー限定で実施する県内レストラン等でのスイーツイベント、県産食材と観光をテーマとした旅行者投稿キャンペーンなどの県民等参加型キャンペーンを実施する。（委託費）
	6	インフルエンサー活用情報発信事業費 16,450千円（うち交付金8,225千円） ・グルメ系や旅行系インフルエンサーの知名度や影響力を活用して、本県の食を楽しめる誘客促進キャンペーンを実施するほか、宿泊施設や飲食店、観光農園などの情報を効果的に発信し、誘客促進を図る。（委託費）
	7	「いちご王国」県民参加型プロモーション事業費 12,734千円（うち交付金6,367千円） 本県を代表するいちごに対する県民の愛着心の醸成を図り、県民自らの情報発信につなげるため、いちごPRイベントやインフルエンサーを活用した魅力発信など、県民のいちご愛を育む県民参加型プロモーションを実施する。（委託費）

	8	とちぎ食の基盤人材確保・定着支援総合対策事業費 39,944千円（うち交付金19,972千円） ・食の基盤人材に関する産地毎の育成プログラムやロールモデルとなる人材（先輩農業者コラム）等の情報発信、食の基盤人材として定着化に向けたインターン制度（農業従事の適性を把握するための１週間の短期研修）実施やオンライン支援システムの構築（委託費24,194千円） ・農業者の労力負担軽減に向けて農産物の生産の一部（草刈り、水田の水管理、病害虫の防除等）を請け負う事業体の設立等に係る経費の支援　（補助金750千円） 事業主体：設立準備委員会等 補助率：定額 想定件数：5件（補助上限@150千円×5件） 補助対象経費：消耗品費、報償費、委員旅費 ・地域等の研修機関における研修プログラム設置に係る経費の支援（補助金15,000千円） 事業主体：農業団体、農協生産部会等 補助率：定額 想定件数：20件（標準事業費@750千円×20件） 補助対象経費：研修プログラム設置のための経費
	9	食をフックとした誘客ＰＲ及び担い手誘致事業 76,019千円（うち交付金対象経費68,574千円、交付金34,287千円） ※交付対象外経費あり（対象外経費は県費により対応） ・東京圏に在住する人材に向けた本県の移住定住等の情報に係るデジタル広告の配信（30,000千円（交付対象経費30,000千円、うち交付金15,000千円））（委託費） ・本県の暮らしや特色、活躍する人、人材育成支援制度などを紹介するポータルサイト等の制作・運営（3,276千円（交付対象経費3,276千円、うち交付金1,638千円））（委託費） ・本県で食の人材としての関わりを求めている層に対し、地域を紹介し、キーパーソン等のつながりを構築するコンダクターの県内配置（10,354千円（交付対象経費10,354千円、うち交付金5,177千円））（委託費） ・東京圏に暮らす本県との関わりを検討する層に対し、先輩人材の活動や地域の県産品・観光魅力等をPRするセミナー、モニターツアー、イベントの開催（32,389千円（交付対象経費24,944千円、うち交付金12,472千円））（委託費） ※交付対象外経費…セミナー、モニターツアー、イベント等の参加者個人の飲食費、体験費、移動費用（バス借り上げ代）に係る経費
		ハード事業経費
	1	とちぎ食の基盤人材確保・定着支援総合対策事業費 16,962千円（うち交付金8,481千円） 新規就農者による中古施設等の導入に係る経費（補助金16,962千円） 事業主体：認定新規就農者　等 補助率：1/2 想定件数：10件 補助上限：農業施設1,500千円（事業費3,000千円）、畜産施設 5,000千円（事業費10,000千円） 補助金積算：①(3,000 千円×７件＋1,462 千円×２件)×1/2＝11,962 千円、②10,000 千円× １件×1/2 ＝5,000 千円、①＋②＝16,962千円 補助対象経費：中古施設等の導入に要する経費

実施体制及び役割		
産	飲食・宿泊事業者、民間旅行事業者	県内の食品製造事業者や飲食店、宿泊事業者等の民間企業には、県民参加型キャンペーンにおける県産品の提供やキャンペーン参加者限定の来店、宿泊サービスの提供等によって、県産食材・県産品プロモーションへの積極的な参画を促すことや、それらの関係者や生産者等が県統一ブランドロゴを活用することにより、県全体で統一感のあるブランディング化に取り組む。また、民間旅行事業者においては、民間企業の観光誘客ノウハウを活用し、より効果的なプロモーションに取り組む。
官	栃木県、県内25市町	【栃木県】 食のブランディングや誘客の全体調整役として、食ブランディングの統一的な方針を明示し、「栃木県産農産物ブランド化戦略推進会議（仮称）」などの会議体を形成し、全県的な食・観光関連事業者のマッチングの実施やプロモーションの実施によりとちぎ食誘客を展開する。 【県内25市町】 県と連携し各地域の魅力的な特産品や付加価値・希少価値の高い農産物等の磨き上げ、プロモーションを実施するほか、とちぎの食の人材の受入体制を事業者と連携しアシストする。
労	農業団体	現場で人材育成等を行う立場として、事業に対する意見を求める。
言	グルメ・旅行系インフルエンサー	本県の食誘客における魅力の情報発信、広報を行う。
住民全般	県民	県で実施する各種施策について、県内各地で実施する知事と県民との意見交換の場や県政世論調査などを通じて、意見の表明や新たな取組の提案などを行う。

交付対象事業の名称	子育て世代のwell-being（心ゆたかな暮らし）を実現する移住・定住促進事業	
具体的使途 （経費内訳）	ソフト事業経費	
	1	ＵＩＪターン就職の促進
		5,652千円（うち交付金2,826千円） ・本県企業に関心のある学生とインターンシップを実施する県内企業のマッチングの場となるフェアの開催（委託費） ・学生と企業の交流会、ＵＩターン就職促進協定締結校と企業の情報交換会、合同企業説明会の開催（委託費） ・官民協働によるオール栃木体制で働き方改革や女性活躍を推進するとちぎ女性活躍応援団登録企業のPR（委託費）
	2	県内高等教育機関の学生の地域と一体的な地域課題解決へ向けた取組に対する支援
		8,200千円（うち交付金4,100千円） ・県内高等教育機関の学生の地域と一体的な地域課題解決へ向けた取組に対する支援を実施（補助金） 補助対象者：大学等設置者 補助上限：1,000千円 補助率：10／10以内 補助対象経費：報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、広告料、手数料、保険料、使用料、委託料 ※ゼミや学生グループ等が新たに行う地域課題の解決に向けた活動に対して補助するものであり、学生個人への給付（生活に必要な費用）やランニングコスト（大学研究室の光熱水費等）は補助対象外
	3	県内大学生等へのとちぎの暮らし・仕事の魅力発信
		12,180千円（うち交付金　6,090千円） ・県内大学生等へとちぎの暮らし・仕事の魅力発信する（委託費）
	4	企業の働き方改革を応援
		20,066千円（うち交付金10,033千円） ・企業に求められる働き方改革を支援するため、企業の担当者が抱える課題等を解決する講座の実施（委託費） ・女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するため、アドバイザー派遣の実施（委託費） ・とちぎ生涯現役シニア応援センター運営（委託費）
	5	とちぎユニバーサル農業総合推進事業費
		2,514千円（うち交付金1,257千円） ・農作業請負における農業者と福祉施設のマッチングを中核機関を通じて実施（委託費） ・農福連携商品の創出や取組PR、実践環境の改善に要する経費の補助（補助金） 補助対象者：農業者等と福祉施設等による協議会 補助対象経費： 〇障害者等が働きやすい環境の整備にかかる経費 〇農福連携の発展に向けた検討やセミナー等の実施、講座や研修会等への参加、農場体験のための経費 〇福祉部門等による農作業受託の実施、農業生産のための経費 〇農福連携の取組を通じた商品等の付加価値化、販売促進、情報発信、PR経費 （賃金※、報償費、旅費、需用費、役務費、委託費、使用料及び賃借料、資材備品等購入費、補償料、機械等賃料） ※新たに農福連携を始める障害者等による農作業等を補助するため、新規雇用する臨時職員に要する経費 補助率：２分の１以内、上限２０万円 想定件数：６件
	6	輝く女性農業者応援事業費
		3,406千円（うち交付金1,703千円） ・若手女性農業者の県域ネットワークの形成と、個々の経営発展につなげるプロジェクト活動の実施（委託費） ・経験の浅い女性農業者の技術力向上支援（委託費） ・経営確立を目指す女性農業者の支援や活躍する女性農業者の情報発信（委託費）
	7	「とちぎ暮らし・しごと支援センター」における相談体制の整備
		33,132千円（うち交付金16,566千円） ・都内で暮らしや仕事についての相談にワンストップで対応する相談窓口の設置・運営（委託費）
	8	本県へのＵＩＪターン促進に資するＰＲイベント等の開催
		14,474千円（うち交付金7,237千円） ・新しい生活様式に対応したＳＮＳ等による移住関連情報発信や、オンラインでの移住相談フェア等の開催（委託費、報償費） ・働き方改革、ワークライフバランスの実現に向けた情報提供（委託費）
	9	県外向けの広報紙の発行(ウェブ記事)
		4,284千円（うち交付金2,142千円）（委託費）

	10	職業人材の育成・確保の促進
		4,604千円（うち交付金2,302千円） 技能・技術を身につけ、優れた人材として活躍することを目指す人を支援するため、情報発信・相談対応・人材育成・就職支援を一貫して行うとちぎ職業人材カレッジによる支援を促進する。（委託費）
	11	UIJターン者等を対象とした県内外への林業の魅力発信と林業人材の確保
		11,734千円（うち交付金　5,867千円） ・林業事業体や労確センターと連携し、首都圏等で林業の魅力等を発信。林業の面白さや移住定住に関するセミナーの実施（委託費） ・オンライン就業相談の実施、VR等による林業体験や林業事業体訪問によるリアル林業体験の実施（委託費） ・高校への集団説明会や林業現場での最新技術の見学会、林業就労に必要な就業体験への支援（委託費）
	12	官民連携による「（仮称）栃木県人口未来会議」の開催
		1,304千円（うち交付金652千円） 県や市町、企業、関係団体等、オールとちぎで、若者の移住・定住の促進や企業の働き方改革など人口減少問題の克服に取り組むための会議の開催（報償費、委員旅費、講師謝金）
	ハード事業経費	
	―	

実施体制及び役割		
産	経済団体（栃木県経済同友会、栃木県商工会議所連合会　等）	県の進める移住者確保の取組と連携し、所属する企業が人材の確保や就労環境の整備を推進できるよう、人材育成機関や県内企業等に対し人材育成制度の提供を行うほか、県内企業へ働き方改革制度の情報や人材情報の提供を行う。
官	・栃木県、県内市町（宇都宮市、那須塩原市） ・北関東盤越5県（栃木県、茨城県、群馬県、福島県、新潟県）	【栃木県】 　首都圏等からの移住者確保のため、移住・人材確保サイトによる情報発信や、首都圏に移住相談窓口及び人材確保の窓口を設置するとともに、全県的なフェアやセミナー等の実施によるマッチング支援を展開する。 【県内市町（宇都宮市、那須塩原市）】 　県と連携し全県フェアやセミナー等を実施するほか、移住者に対する住宅の支援や地域におけるサポート機能の強化等、移住者に係る受入体制の整備を図る。 ・フェア等において、宇都宮市のみやテレワーケーション（体験ツアーの実施）や那須塩原市の新幹線定期券購入補助事業等各市町の事業を紹介し利用促進を図る。 ・県と連携し、栃木の仕事と暮らしを体験等多様な移住事業の実施や移住希望者に対する食の支援、移住支援金の支給等を行う。 【北関東盤越5県（栃木県、茨城県、群馬県、福島県、新潟県）】 　首都圏に近い立地条件が似通う北関東盤越の5県で連携し、共催で移住・交流フェアを開催することにより、移住希望者の選択肢を広げ、各県ＰＲの相乗効果を最大限に発揮することが可能となる。
学	県内大学（宇都宮大学、帝京大学等）、専門学校、各種職業訓練校	情報発信・相談対応・人材育成・就職支援を一貫して実施するため、県と連携をしながら、人材育成情報を集約し、修学生で移住を希望する者に情報提供することにより、円滑な就業・移住定住に寄与する。
金	県内金融機関	入学金・授業料の免除・減免や奨学金など育成制度を積極的に提供することにより、入学・受講開始時の経済的負担の緩和を図る。
労	各種職業訓練施設	職業人材カレッジの中で、移住希望者等からのニーズに対応しながら、個々の人材育成を強化・充実し、県の情報発信・相談対応等と連携することで、より多くの就職を支援する。
言	下野新聞社	地元紙である下野新聞社においては、自社の有する媒体を活用し、栃木県の移住施策にかかる取組状況、成果などを発信し、施策への参加や理解を促進する役割を担う。
住民全般	県民	県で実施する各種施策について、県内各地で実施する知事と県民との意見交換の場や県政世論調査などを通じて、意見の表明や新たな取組の提案などを行う。

交付対象事業の名称	Society5.0の実現に向けた栃木県DX推進事業	
具体的使途 （経費内訳）	ソフト事業経費	
	1	地域課題を企業、大学、県、市町等が共有し、協働して問題の解決に取り組む新たなプラットフォーム「デジタルハブ」の創設 25,514千円（うち交付金12,757千円） ・「デジタルハブ」の構築・運営 (1)運営費（実証実験運営含む） 12,374千円 (2)サイト・アプリ運営費　6,788千円 ・周知広報費　3,658千円 ・スマホ操作サポート人材研修費　2,694千円
	2	「とちぎビジネスAIセンター」における県内企業のＡＩ等導入・利活用の促進 52,190千円（うち交付金26,095千円） ※ＡＩセンター：産業支援機関（（公財）栃木県産業振興センター）の企業ネットワーク及び民間ＩＴベンダーの人材活用による、県内企業におけるＡＩ等の導入・利活用を支援するための拠点。ＡＩ等に関する普及啓発、導入等に向けた相談支援、ＡＩ人材の育成、ＡＩ導入に向けた支援をきめ細かに行う。 「とちぎビジネスAIセンター」における県内企業のAI等導入・利活用に向けた経営者向けセミナーや導入効果検証ワークショップの開催、企業訪問、ＡＩソリューション展示、AI人材育成研修等の実施 (1)「とちぎビジネスAIセンター」運営委託料　52,190千円　※人材育成の一部経費を参加者負担とする
	3	未来技術、産業データ共有・利活用の社会実装に向けた実証事業を支援 18,773千円（うち交付対象経費18,644千円、交付金9,322千円） ・前年度まで実施した「産業データの共有・利活用のための官民連携によるプラットフォームの構築」「未来技術の社会実装促進のための実証事業の誘致」の実績を踏まえ、栃木県内でより実装に近い企業等の実証事業を促進するため、両事業を統合し、より規模の大きい事業が実施可能な補助体系とすることで、Society5.0実現を加速化していく。 (1)職員旅費129千円（対象外経費） (2)広告宣伝費644千円 (3)実証事業を実施する企業等に対する助成（補助金）18,000千円 目的：本県企業による未来技術、産業データ共有・利活用の実証事業を支援することにより、Society5.0の実現を加速化する 補助対象事業者：県内に事業所を有する企業、団体および個人 補助対象経費：未来技術の社会実装に要する改装費、人件費等 補助率：４分の３以内 補助上限：7,500千円 補助件数（想定）：３件（事業者を公募するとともに、収益性向上効果や他事業者への波及の見込み等を審査し、事業者を決定）
	4	SDGｓを推進する県民・企業への支援や普及啓発 3,570千円　（うち交付金1,785千円） ・県内企業等におけるSDGｓ推進の機運を醸成し、SDGｓ達成に向けた取組を促進するための「とちぎSDGｓ推進企業」の登録等 (1)とちぎSDGｓ推進企業登録業務委託　1,570千円 （２)SDGs研修会の開催等　2,000千円
	5	県内サービス企業のDXの推進 27,304千円（うち交付金13,652千円） ・デジタル化等社会経済情勢の変化に対応するDXの推進を目的とした、ビジョン・戦略の策定や組織改革等のコンサルティング支援（10企業） (1)委託料　27,304千円
	6	県内企業の成長を支えるIT企業の成長促進とユーザー企業の人材育成 4,170千円（うち交付金2,085千円） ・地域ＩＴベンダーの成長を促進するための先端技術導入セミナーの開催や人材の確保・育成等 (1)地域ITベンダー成長促進業務委託　4,170千円
	7	デジタル活用による効果的な情報発信と観光データ分析 2,970千円（うち交付金　1,485千円） ・位置情報システムを活用したリアルタイムでの来訪者の属性分析等効果測定等の実施 (1)位置情報システムデータ利用料　2,970千円
	8	ものづくり企業のAI・IoT等未来技術活用（スマートファクトリー化）促進 24,966千円（うち交付金12,483千円） ・ものづくり企業における、DXによる生産ラインや稼働の効率化を目指すスマートファクトリー化の実現に向けた、ＡＩ等未来技術の導入に向けた普及啓発から導入支援まで切れ目のない支援 (1)スマートファクトリー伴走支援（委託料）　8,270千円 (2)スマートファクトリー実証モデル補助事業（補助金、審査会開催費）　15,092千円 (3)AI等未来技術導入企業の見学会・成果事例発表会の開催（賃借料）　154千円 (4)スマートものづくり研究会の開催（消耗品費、講師謝金等）　1,450千円

	ハード事業経費
	―
実施体制	
①推進主体	とちぎデジタルハブ
②構成メンバー	宇都宮大学、県内市町、企業(ＩＴベンダ含む）、ＮＰＯ等
③実施方法	県が運営主体となり、デジタルハブで受け付けた地域課題に係る情報交換や課題の整理を行い、課題解決プロジェクト毎に対応方針を、宇都宮大学や市町、県内企業や関係機関を交えて実施する。

交付対象事業の名称	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業
具体的使途 （経費内訳）	ソフト事業経費
	1 地域スポーツコミッションの運営 12,795千円（うち交付対象事業費10,503千円、交付金　5,251千円） ●地域スポーツコミッションの事務局を担う団体に対する経費の助成　5,744千円（補助金） 補助対象者：（公財）栃木県スポーツ協会 補助対象経費：スポーツコミッション専門員の雇用及び活動に要する経費（人件費） 補助率：定額 ●地域スポーツコミッションのＰＲの実施　7,051千円（うち交付対象事業費4,759千円、交付金2,379千円） ・運営会議開催に要する経費、負担金　360千円（うち交付対象事業費0千円、交付金0千円） ・HP保守管理1,609千円（委託料）（うち交付対象事業費1,609千円、交付金804千円） ・展示会出展費3,894千円（使用料及び賃借料、印刷製本費）（うち交付対象事業費2,008千円、交付金1,004千円） ・広告掲載費500千円（うち交付対象事業費500千円、交付金250千円） ・プロスポーツ合宿誘致に向けたチーム関係者視察に要する経費（手数料）482千円（うち交付対象事業費482千円、交付金241千円） ・プロスポーツチームと団体・企業等の連携相談会開催費（報償費、印刷製本費、使用料）206千円（うち交付対象事業費160千円、交付金80千円） ※運営会議費等、普通旅費、消耗品費は対象外経費に計上
	2 大規模大会やスポーツイベント等の開催に対する助成 20,000千円（交付金10,000千円） ●大規模大会やスポーツイベント等の誘致に向けて、本県で開催する場合の経費を助成　20,000千円　（補助金） 補助対象者：大会主催者 補助対象経費：大会の開催に要する経費（会場設営費、賃金、旅費、報償費、広告費、印刷製本費、消耗品費、会議費、委託費、保険料、運送費、食糧費） 補助率：２分の１以内、区分（国内又は国際／参加者数又は観客数）による上限有 想定件数：18件
	3 テーマ別ツーリズムの推進 26,979千円（うち交付対象事業費26,878千円、交付金13,439千円） ●テーマ別スポーツツーリズム推進に向けた支援事業等実施　10,833千円（委託料等）（うち交付対象事業費10,732千円,交付金5,366千円） サイクルイベントをモデルケースとして蓄積した知見・ノウハウ等を活用し、県内各市町や団体等が開催するイベントや取組に対して先進的な事例の横展開やプラットフォームによる情報発信を推進し、支援を行う。また、「自転車先進県とちぎ」の更なる振興のため、サイクルルート活用プランの企画や走行体験事業を実施し、サイクリング習慣を広めるとともに、サイクルツーリズムの担い手発掘や担い手間の連携の促進を図る。 ・自転車を活用した取組の支援、情報発信等　　5,560千円　（委託料等） ・サイクルルート活用プラン企画、サイクリング体験事業　　5,172千円　（委託料） ※交付対象外経費あり（普通旅費、対象外部分は県費により対応） ●新たなテーマ別ツーリズムの推進に向けたモデル事業等創出の促進 3,146千円（うち交付対象事業費3,146千円,交付金1,573千円） 国は武道ツーリズムを重点テーマとして設定するなど、様々なスポーツを活かした取組により、地方創生を促進しており、本県における新たなテーマ別ツーリズムとして武道ツーリズム推進の土壌作り、機運醸成を図るため、モデル事業の創出、PRなどを実施する。 ・機運醸成に向けたセミナー及びワークショップの実施　1,283千円（報償費等） ・武道ツーリズムで本県でモデルとなる事業者創出を図るため、受入体制整備の経費を助成　1,500千円（補助金） 補助対象者：（ア）県内武道団体・事業者、（イ）（ア）と市町・観光団体・旅行事業者との共同体 補助対象経費：本県観光客に対して、武道を学び、体験できる新たなプログラムの作成・提供に要する経費（賃金、報償費、旅費、需用費（参加者へのノベルティ等は除く）、役務費、委託料、使用料及び賃借料） 補助率：2分の1以内、上限500千円 想定件数：3件 ･スポーツコミッションHP武道ツーリズム情報発信　363千円（委託料） ●eスポーツによる地域活性化の推進　13,000千円（負担金）（うち交付対象事業費13,000千円,交付金6,500千円） eスポーツの特徴を活かし、若者や高齢者、障害者等の交流の機会や活躍の場等を創出するとともに、県内におけるeスポーツ活用の機運醸成、裾野拡大等を図るため、eスポーツイベントやセミナー、体験会を開催（将来の地域での自走化を見据えて、官民連携による取組とする）
	ハード事業経費
	－

実施体制	
①推進主体	栃木県スポーツコミッション
②構成メンバー	栃木県、25市町、県スポーツ協会、県内競技団体、県内プロスポーツチーム、観光団体、マスコミ、大学等
③実施方法	県及び県スポーツ協会が事務局機能を担い、市町との連携や各競技団体との調整を図るとともに、県内に８つあるプロスポーツチームとの連携により、事業を実施する。

交付対象事業の名称	スマート林業推進事業
具体的使途 （経費内訳）	ソフト事業経費
	1 未来技術活用モデル事業 37,434千円（うち交付金　18,717千円） ●実施地域 ・県全域への展開を見据えて、自然・社会的条件が異なる３地域で実施 ①鹿沼市　①地形：急　②システム：班と現場を柔軟に組み合わせ　③作業道：コスト大 ②矢板市　①地形：緩　②システム：伐採班と造林班が別行動　③作業道：コスト小 ③那須町　①地形：中　②システム：現場に応じた班編制　③作業道：コスト中 ・３地域の特徴は、①地形の違い（緩急）により林業機械導入の難易度が異なる②伐採を行う伐採班と丸太に加工する造材班に分かれるが、組合せ等により効率性が異なる③作業道の造成難易度により現場単位のコストが異なる。 ●地理的条件 ・各地域において不適地で実施（斜度や高度、林道との接道などが条件があまりよくない箇所） ●実施箇所 ・本県が過去に実施した実証事業において、自立した林業経営につながる３haを基本 ●展開方法 ・実証事業は、生産工程ごとに現行と未来技術の生産性を比較検証し、場所（地形など）や施業（皆伐・間伐）に応じて最適な生産工程を検証する。実施に当たっては、現場での操作練習が必要になるなど当初から全工程を通して未来技術を導入することは困難なことから、まずは工程単位での検証を行い、工程単位での成果を踏まえて全工程を通した検証を行うこととする。 ☆５年目である本年は、４年目の成果を踏まえ、不適地において全工程を通した検証を行い、生産性や生産コストの未来技術導入による成果等を報告書として取りまとめる。なお、実証事業の対象とする未来技術は、自然的条件等により影響を受ける林業機械に限定して行う。 ☆これまでの成果（工程単位・全工程）を県内林業経営体へ広く普及し、未来技術の実装を推進する。 （生産工程と未来技術） ①作業道　【現行】現地調査による測量・設計 ⇒【未来技術】路網設計支援システムによる設計 @路網設計支援ソフト　2,000千円（レンタル等実証費用） ②伐採　【現行】チェーンソー、ハーベスタ（伐木造材機械） ⇒【未来技術】自動伐倒作業車、ロングリーチ伐倒機、ICTハーベスタ @自動伐倒作業車　5,000千円（レンタル等実証費用） @ロングリーチ伐倒機　5,000千円（レンタル等実証費用） @ＩＣＴハーベスタ　5,000千円（レンタル等実証費用） ③集材　【現行】ハーベスタ、タワーヤーダ（架線系集材機械） ⇒【未来技術】自動集材機 @自動集材機　7,500千円（レンタル等実証費用） ④搬出　【現行】フォワーダ（車両型運搬機械） ⇒【未来技術】自動走行フォワーダ @自動走行フォワーダ　7,500千円（レンタル等実証費用） ⑤検収 （造林・保育） ①植栽等　【現行】人力 ⇒【未来技術】アシストスーツ @アシストスーツ　5,434千円（レンタル等実証費用） ②下刈等
	2 調査・分析 3,682千円（うち交付金　1,841千円） ●モデル事業に係る労働生産性の調査・計測、分析等
	3 先進地調査等 500千円（うち交付金　250千円） ●先進地調査等
	ハード事業経費
	―

実施体制	
①推進主体	とちぎスマート林業推進協議会
②構成メンバー	国（総務省、林野庁、国土交通省）、大学（宇都宮大学工学部・農学部）、民間（林業・木材産業関係団体、林業機械メーカー、測量会社）、地方（県・市町村）
③実施方法	県内有数の素材生産力を有する林業経営体のほか、他県においてスマート林業の実績がある機械メーカーや測量会社を含むメンバーにより協議会を設置し、スマート林業の推進に向けた実効性のある取組について協議する。

<table>
<tr><td>交付対象事業の名称</td><td colspan="2">栃木の山の恵みを生かした高付加価値インバウンド誘客事業</td></tr>
<tr><td rowspan="5">具体的使途
（経費内訳）</td><td colspan="2">ソフト事業経費</td></tr>
<tr><td>1</td><td>来県外国人旅行者一人当たり消費単価を増加させるための受入環境の整備・強化に関する事業
上質で奥深いプレミアムな魅力のある日光国立公園とそこで育まれる優れた資源を活用し、外国人旅行者に訴求する受入環境の整備・強化のため、次の５つの事業を実施する。
(1)高付加価値旅行商品造成支援事業
【栃木県】栃木ならではの特別な観光コンテンツ・サービスの造成・磨き上げに関する委託料　20,882千円
・高付加価値旅行市場に知見のある専門家による公募事業者への伴走支援費用
・埋もれている観光コンテンツの掘り起こし、整備及び商品化支援費用
(2)日光国立公園認定ガイド活用促進事業
【栃木県】日光国立公園認定ガイドの認定及び外国人受入環境整備に関する委託料　6,261千円
(3)テーマツーリズム推進事業
【栃木県】本県が優位性を持つ「温泉」「ゴルフ」や外国人旅行者が好む「アドベンチャートラベル」をテーマとするツーリズムの推進（周遊モデルコース作成、周遊旅行商品造成、ツーリズム推進体制構築（関係者間ネットワーク強化）等）に関する委託料　29,127千円
・温泉をテーマとするツーリズム推進費用
・ゴルフをテーマとするツーリズム推進費用
・アドベンチャートラベルをテーマとするツーリズム推進費用
【日光市】日光市内におけるアドベンチャーツーリズムの促進に関する助成費用　3,000千円
・補助対象：市内観光事業者
・補助対象経費：体験活動促進費、活動拠点整備費、広報宣伝及び販路開拓費
・補助率：1/2
・補助上限：1,000千円
・補助件数：3件
(4)ナイトタイムコンテンツ創出事業
【日光市】ナイトタイム・モーニングタイムを活用した特別な体験コンテンツの造成に関する助成費用　3,000千円
・補助対象：市内観光事業者
・補助対象経費：需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
・補助率：1/2
・補助上限：500千円
・補助件数：6件
(5)観光の利便性・満足度向上事業
【栃木県】市町及び観光事業者等が取り組む地域の受入環境整備への助成費用　4,000千円
・補助対象：市町・観光関係団体
・補助対象経費：印刷製本費、委託料、工事請負費、備品購入費
・補助率：4/10
・補助上限：1,000千円
・補助件数：4件
【栃木県】オンラインを活用した多言語コールセンター運営に関する委託料　4,700千円</td></tr>
<tr><td>2</td><td>来県外国人旅行者数を増加させるための海外への的確なプロモーションに関する事業
高付加価値旅行者を中心としたプロモーションを強化するため、一定の知名度がある日光市と栃木県が密に連携を図りながら、次の３つの事業を実施する
(1)日本からのオンラインを活用したプロモーション事業
【栃木県】Facebook、Instagram、Youtube、TikTokを活用したプロモーションに関する委託料　28,444千円
【栃木県】海外OTAサイトを活用したプロモーションに関する委託料　8,004千円
(2海外現地におけるプロモーション事業
【栃木県】海外観光誘客拠点によるプロモーションに関する委託料　21,691千円
(3)訪日外国人旅行者等へのプロモーション事業
【日光市】訪日外国人旅行者等に対するプロモーションに関する委託料　20,000千円</td></tr>
<tr><td>3</td><td>事業内容を段階的に見直していくための調査・分析に関する事業
外国人旅行者のニーズや動態の未把握の解消を行い、上記１及び２の事業内容を段階的に見直していくため、次の２つの事業を実施する。
(1)インバウンド観光誘客マネジメント事業
【栃木県】ビッグデータ（GPSデータ）を活用した外国人旅行者滞在状況等の把握・分析に関する委託料　7,000千円
(2)外国人観光客満足度調査事業
【日光市】対面アンケートによる外国人観光客満足度調査に関する委託料　4,000千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">ハード事業経費</td></tr>
<tr><td colspan="2">－</td></tr>
</table>

実施体制及び役割		
栃木県		
産	観光・宿泊事業者	【コンテンツの高付加価値化に取り組む観光・宿泊事業者】 　将来的な自走を念頭に、海外の高付加価値旅行に精通した専門家の伴走支援を受けながら、山や山の恵みを生かした栃木ならではの付加価値の高いコンテンツ造成に取り組むほか、県と連携したプロモーションを通して海外販路を形成するなどして、県内の外国人旅行者受入環境を整備・強化する役割を担う。 【各種テーマツーリズム推進に取り組む観光事業者】 　県と連携したプロモーションを通して海外における各種テーマツーリズムの認知獲得に取り組むとともに、外国人旅行者の本格的な受入に向けて自社コンテンツの磨き上げや多言語対応等を率先垂範するなど、各種テーマを代表する観光事業者として外国人旅行者向けテーマツーリズム確立の一翼を担う。
官	栃木県、日光国立公園満喫プロジェクト地域協議会の構成自治体	【栃木県】 　本事業の効果を最大化するための総合調整役として、地域資源に詳しい市町による観光資源発掘や磨き上げに係る後方支援を行う。 　また、日光や那須等の日光国立公園を構成する各地域で造成された付加価値の高い体験コンテンツ等を本県ならではのストーリー性を加味しながら結び付けるとともに、広域的視点で市町や隣県と連携したプロモーションを実施し、魅力ある広域周遊エリアを創り上げる役割を担う。 【日光国立公園満喫プロジェクト（※）地域協議会の構成自治体】 　日光、鬼怒川、塩原、那須甲子の各エリア分科会を運営する。 ※国立公園満喫プロジェクトは、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」の一環で、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化することを目的に環境省が進める事業であり、８つの先行モデル公園の一つに日光国立公園が選ばれている。
学	宇都宮大学	地元国立大学である宇都宮大学においては、将来にわたって持続可能な観光の実現に向けて、観光業の動向に精通し本県観光業の発展に寄与する人材を育成するなど、高等教育機関としての役割を果たしていく。
金	足利銀行、栃木銀行	地元金融機関である足利銀行及び栃木銀行においては、個々の観光・宿泊事業者のコンテンツ・サービスの高付加価値化について、金融業界の専門家の観点からの助言や設備投資に向けた融資等の支援を行う。 また、海外の駐在員事務所等を通して、各市場の一般消費者や企業に対して、県内観光地や高付加価値化したコンテンツのPR等に協力する。
労	栃木県観光物産協会	栃木県観光物産協会（※）は、働き手としての会員事業者の意見を集約し、労働者の立場から改善や新設を希望する取組等について、要望書提出や意見交換の場などを通じて県に意見表明等を行う。 ※栃木県観光物産協会は、本県における観光及び県産業製品の振興に関する事業を行い、もって公共の福祉の増進と地域経済の活性化に寄与することを目的する団体である。
言	下野新聞社	地元紙である下野新聞社においては、自社の有する媒体を活用し、栃木県や日光市、観光・宿泊事業者等の取組状況、成果などを発信し、施策への参加や理解を促進する役割を担う。
住民全般	県民	観光立県とちぎの実現に向けたおもてなしの推進等に関する条例（平成29年栃木県条例第3号）の規定に基づき、観光の意義についての理解を深め、外国人旅行者に対しておもてなしを実践するとともに、本県の自然、歴史、文化、食、温泉等の魅力に対する理解を深め、積極的に発信する。

栃木県日光市		
産	観光事業者、日光市観光協会	【ナイトタイムコンテンツの高付加価値化に取り組む観光事業者】 　将来的な自走を念頭に、日光の資源を生かした付加価値の高いコンテンツ造成に取り組むほか、日光市と連携したプロモーションを通して海外販路を形成するなどして、市内の外国人旅行者受入環境を整備・強化する役割を担う。 【アドベンチャーツーリズムの推進に取り組む観光事業者】 　日光市と連携したプロモーションを通して海外におけるアドベンチャーツーリズムの認知獲得に取り組むとともに、外国人旅行者の本格的な受入に向けて自社コンテンツの磨き上げや多言語対応等を率先垂範するなど、日光市を代表する観光事業者として外国人旅行者向けアドベンチャーツーリズム確立の一翼を担う。 【日光市観光協会（※）】 　旅行業の登録を受けている強みを生かし、自主事業として本事業で造成される旅行商品の販売を行う。 ※日光市観光協会は、日光市内における観光事業の健全な発達と振興並びに地域の活性化を目的とする団体である。
官	日光市	日光市は、日光地域の資源に詳しい強みを生かし、観光資源発掘や磨き上げに係る直接的な支援を行うほか、豊かな自然環境を最大限活用し、世界遺産に集中する観光客を市内全域に周遊させ、滞在時間延長さらには消費額拡大に繋げる。 　観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」に那須及び周辺地域エリアが採択されていることから、那須町を始めとする関係自治体と連携し、相互で誘客促進に向けた取組を行うなど、広域連携による集客効果の向上を図る。
学	宇都宮大学	地元国立大学である宇都宮大学においては、将来にわたって持続可能な観光の実現に向けて、観光業の動向に精通し本県観光業の発展に寄与する人材を育成するなど、高等教育機関としての役割を果たしていく。
金	足利銀行、栃木銀行	地元金融機関である足利銀行及び栃木銀行においては、ナイトタイムコンテンツの高付加価値化に取り組む観光事業者等に対して、金融業界の専門家の観点からの助言や設備投資に向けた融資等の支援を行う。 　また、海外の駐在員事務所等を通して、各市場の一般消費者や企業に対して、市内観光地や高付加価値化したコンテンツのPR等に協力する。
労	なんたい地域協議会	なんたい地域協議会（※）は、観光事業者の意見を集約し、労働者の立場から改善や新設を希望する取組等について、要望書提出や意見交換の場などを通じて行政に意見表明等を行う。 ※なんたい地域協議会は、連合栃木の地域協議会の一つであり、日光市、さくら市、鹿沼市、高根沢町及び塩谷町を管轄している
言	下野新聞社	地元紙である下野新聞社においては、自社の有する媒体を活用し、栃木県や日光市、観光・宿泊事業者等の取組状況、成果などを発信し、施策への参加や理解を促進する役割を担う。
住民全般	市民	観光立県とちぎの実現に向けたおもてなしの推進等に関する条例（平成29年栃木県条例第3号）の規定に基づき、観光の意義についての理解を深め、外国人旅行者に対しておもてなしを実践するとともに、日光市内の自然、歴史、文化、食、温泉等の魅力に対する理解を深め、積極的に発信する。

<table>
<tr><td>交付対象事業の名称</td><td colspan="2">とちぎの経済の好循環に向けた持続的な賃上げ等実現事業</td></tr>
<tr><td rowspan="3">具体的使途
（経費内訳）</td><td colspan="2">ソフト事業経費</td></tr>
<tr><td>1</td><td><戦略１>　本県企業における取引の適正化・生産性向上の加速化

取引の適正化・労働生産性向上に向けた支援を実施し、本県企業における賃上げや成長分野への投資、人への投資に向けた原資確保を促進する。

●賃上げ実現に向けた県内企業の生産性向上支援事業　19,044千円（うち交付金9,522千円）
　県内企業の賃上げ実現に向けた労働生産性向上を支援するため、企業における業務効率化を図るデジタルツールの導入等を支援するとともに、機運醸成や普及啓発のためのセミナー・相談会の開催や課題解決に向けた専門家による伴走支援等を行う。（セミナー・相談会開催や専門家派遣の委託費）

●経営者意識啓発事業　560千円（うち交付金280千円）
　経営者の理解促進に向けた業種別トップセミナーを開催する。（外部講師に対する謝金及び旅費）</td></tr>
<tr><td>2</td><td><戦略２>　本県企業の稼ぐ力向上に向けた『成長分野への投資』等の促進

戦略１で進める原資確保の取組を、付加価値が高く、利幅を確保できる『成長分野への投資』等の促進へとつなげ、本県企業の稼ぐ力向上や持続的な賃上げを促進する。

●物価上昇等を踏まえた技術革新体制等構築事業　2,258千円（うち交付金1,129千円）
　物価上昇等に対応し、新技術の開発や実装を促進するため、県内経済団体や有識者等の意見を聴取し、県施策に反映するための協議会や企業の取組を促すセミナーを開催する。（外部委員に対する報酬及び旅費、会場使用料、セミナー開催委託費）

●社会課題解決のための新技術創出事業　45,310千円（うち交付対象事業費6,074千円、交付金3,037千円）
　県内企業等が行う社会課題解決に向けた革新的な技術開発やシステム構築に対する助成を行う。（外部審査会委託費、補助金）
　　補助内容：社会課題解決に資する経費（専門家謝金・旅費、消耗品費等）
　　補助対象：中小企業等
　　補助率：中小企業２／３以内（上限5.000千円以内）等
　　※交付対象外事業費は、複数年にわたる取組を支援する県基金を活用する事業の経費

●成長産業等チャレンジ支援事業　40,098千円（うち交付金20,049千円）
　成長産業への新規参入に向けた企業の課題解決に対応するコーディネーターの配置やワークショップ等の開催などの伴走支援等を実施するとともに、新たなサービス等の創出に取り組む個人等に向けた事業内容の磨き上げの支援やマッチング支援等を実施する。（ワークショップ運営等委託費、外部専門家に対する謝金及び旅費、消耗品費、使用料）

●新ビジネス等創出推進事業　5,932千円（うち交付金2,966千円）
　時代の潮流をとらえた新たなビジネスのきっかけをつかむセミナー開催や事業の立ち上げ等の支援を行う。（セミナー開催等委託費、補助金）
　　補助対象： 中小企業等
　　補助対象経費：新たなビジネスの立上げ等に係る経費（人件費、設計費、試験・実験費、研究開発及び製品の製作に直接使用する原材料費等）
　　補助率：１／２以内（上限額 1,000千円以内）

●とちぎ国際戦略推進事業　2,616千円（うち交付金1,308千円）
　社会経済情勢等が刻々と変化する中、本県企業の更なる海外展開等を支援するため、産学官で構成する「とちぎ国際戦略協議会」を設置し、民間有識者等の意見を踏まえながら、本県の国際化の方向性等を検討する。（外部講師・委員謝金、外部講師・委員旅費、食糧費、印刷製本費、筆耕翻訳料、使用料）

●海外サポートハブ事業　4,188千円（うち交付金2,094千円）
　県内企業等の海外展開、人材確保等の分野における諸課題に対応するため、海外現地に本県の拠点を設置し、現地の経済情勢やトレンドなどに関する時宜を得た情報の提供や同行支援等を行う。（サポートハブ運営委託費）

●国際ビジネス展開支援事業　18,535千円（交付対象事業費16,350千円、うち交付金8,175千円）
　県内企業等の取組段階に応じ、セミナーの開催やバイヤーを招いた商談会・産地視察の実施、展示会における海外プロモーションの実施等、育成から市場進出・拡大まで切れ目ない支援を行う。（セミナー開催等委託費、補助金、外部講師謝金及び旅費、食糧費、通信運搬費、筆耕翻訳料、使用料、負担金）
　　補助対象：中小企業等
　　補助対象経費：国際ビジネスの開拓・拡大に要する経費（見本市出展料、企画・デザイン料、翻訳料等）
　　補助率：３／４以内（上限額500千円以内）
　　※交付対象外事業費は、商談会や展示会実施に係る職員旅費</td></tr>
</table>

	3	<戦略３>　本県企業の成長分野の担い手となる人材の確保・育成に向けた『人への投資』の促進 戦略２で進める成長分野への投資を促進し、本県への定着を図っていくため、当該産業の担い手を持続的に育成・確保できる地域の体制整備を進める。 ●成長産業等人材育成・確保支援事業　1,500千円（うち交付金750千円） 県内大学・高専の学生等に向けた半導体産業等への理解度や関連企業の認知度を高めるセミナーの開催、半導体に係る技術研修を実施する。（外部講師に対する謝金） ●とちぎ外国人材支援体制強化事業　28,128千円（うち交付金14,064千円） 日本で働こうとする外国人材から本県が選ばれるよう、外国人材の活用に係る相談、人材確保・定着支援、及び国の制度変革に係る理解促進などを総合的に支援するサポート体制を構築する。（研修開催委託費、補助金） 補助対象：公益財団法人栃木県国際交流協会 補助対象経費：外国人材受入サポート体制を構築するための人員配置に要する経費（人件費、消耗品費等） 補助率：１０／１０
	ハード事業経費	
	1	<戦略１>　本県企業における取引の適正化・生産性向上の加速化 取引の適正化・労働生産性向上に向けた支援を実施し、本県企業における賃上げや成長分野への投資、人への投資に向けた原資確保を促進する。 ●生産効率化による競争力強化支援事業　26,222千円（うち交付金13,111千円） 中堅企業や企業グループ等における生産効率化に向けた専門家派遣、コスト削減に向けた工程の改善、改善モデルケースの創出・横展開等の支援を実施する。（補助金、外部専門家に対する謝金及び旅費、消耗品費） 補助内容：生産効率の改善に要する経費（設計費、機械装置費等） 補助対象：中堅企業、中小企業等 補助率：１／２以内（上限12,000千円）等
	2	<戦略２>　本県企業の稼ぐ力向上に向けた『成長分野への投資』等の促進 戦略１で進める原資確保の取組を、付加価値が高く、利幅を確保できる『成長分野への投資』等の促進へとつなげ、本県企業の稼ぐ力向上や持続的な賃上げを促進する。 ●イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業 68,504千円（うち交付対象事業費67,972千円、交付金33,986千円） 中堅企業等の更なる発展に向け、中堅・中小企業、大学等の連携による新たな付加価値やイノベーションの創出等を支援する。（補助金、外部有識者への謝金及び旅費、技術移転調査事業に要する消耗品費、使用料） 補助内容：新たな付加価値やイノベーションの創出等に係る経費 （試作開発に係る原材料費、機械装置費、外注加工費、技術指導受入費等） 補助対象：中堅企業、中小企業等 補助率：中堅企業1/3以内（補助上限 30,000千円）等 ※交付対象外事業費は、職員旅費

実施体制及び役割

産	県内大企業、中堅企業、中小企業、経済団体等	【大企業、中堅企業】 ・価格転嫁等の取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」への登録 ・趣旨を踏まえた発注先中小企業等との共存・共栄に向けた価格交渉の実施　　など 【中小企業等】 ・受注元である大企業、中堅企業との適正取引化に向けた価格転嫁の交渉 ・持続的な賃上げに資する収益性の高い事業展開への挑戦　　など 【経済団体】 ・県の進める取引価格の適正化の定着の取組との連携 ・傘下企業の適切な価格転嫁に向けた個々の企業の状況も踏まえたきめ細かな伴走支援　など
官	栃木県	・県全体での適正価格での取引の定着支援 （「パートナーシップ構築宣言の推進と適切な価格転嫁の実現に向けたとちぎ共同宣言」の趣旨の推進、「とちぎ公労使共同会議」、「とちぎ地域企業応援ネットワーク」等の連携組織の活用） ・企業が賃上げ、稼ぐ力向上に向けた新たな投資を実施する原資確保の端緒となる収益向上の支援 （労働生産性向上や成長分野への投資等）　　など
学	宇都宮大学、小山高専等	・民間企業の持続的な賃上げに資する収益性の高い事業への参入に向けた新たな技術や製品の開発等への助言 ・成長分野の担い手となる人材の育成・確保などに向けた地域企業への高度人材供給　　など
金	足利銀行、栃木銀行等	・行政や民間企業等の取組に呼応した地域企業の販路開拓に向けた商談会の開催 ・個々の企業の収益向上につながる新たな事業展開への助言や投資に係る融資等の支援　　など
労	連合栃木等	・物価上昇も踏まえた適切な賃上げや働きやすい職場環境の実現に向けた使用者側への働きかけ ・地域で働く人材の処遇改善や定着・流入促進、地域の企業の魅力の向上　　など
言	下野新聞社、栃木テレビ等	・各メディアが得意とする顧客層、媒体を活用した県、企業等の取組状況、成果などの発信 ・施策への参加や理解の促進　　など
住民全般	県民	・知事と県民との意見交換の場や県政世論調査などを通じた意見の表明、新たな取組の提案　　など

<table>
<tr><td>交付対象事業の名称</td><td colspan="2">平日にもう１泊事業</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的使途
（経費内訳）</td><td colspan="2">ソフト事業経費</td></tr>
<tr><td>1</td><td>平日・閑散期誘客強化事業費

事業費（委託料）合計43,049千円（うち交付対象経費31,050千円、交付金15,525千円）
閑散期の県内宿泊施設に平日（旅行業界上の平日）を含めて連泊した者を対象に抽選で賞品プレゼント
（１）賞品（次の栃木旅行に資するもの）　11,999千円（うち、交付金0円）
※交付対象外経費あり（対象外部分は県費により対応）
賞品　11,999千円（１等～３等程度まで）
（２）キャンペーン周知費用　19,894千円（うち、交付金9,947千円）
デジタル広告・新聞・雑誌広告による周知、県内観光施設等へのポップアップ・ポスター・チラシの配布
（３）システム関連経費　5,130千円（うち、交付金2,565千円）
初期設定、利用料、テクニカルサポート等
（４）事務費　6,026千円　（うち、交付金3,013千円）
コールセンター設置、支払審査等
対象：国内居住者</td></tr>
<tr><td>2</td><td>観光地におけるWEBマップ等活用促進事業

WEBマップ等（※）を活用した誘客促進及び観光消費額向上のための取組に要する経費
（※）Google マップの管理ツールであるGoogleビジネスプロフィール（以下、「GBP」という。）
（１）専門家による県内観光動向等分析業務委託料　2,843千円（うち、交付金1,422千円）
・　県内５エリア毎（日光、那須、県央、県南、県東）及び業種毎（観光事業者、飲食事業者、宿泊事業者）にGBPのパフォーマンスデータの分析
・　GBP活用の好事例（３業種（観光事業者、飲食事業者、宿泊事業者）の中から１件）の分析
（２）分析結果活用業務委託料　653千円（うち、交付金327千円）
・　GBP活用、分析（観光事業者向け、市町・観光関連団体向け）
・　GBP活用、分析結果及び活用好事例に関するセミナー開催
（３）GBPオーナー登録・活用サポート事務局運営業務委託料　5,445千円（うち、交付金2,722千円）
・　地域におけるGBP登録・活用推進者の育成業務
・　観光事業者のGBPオーナー登録及び活用サポート
（４）報告書作成業務委託料　121千円（うち、交付金60千円）
対象：
（１）（２）（３）：飲食・観光・宿泊事業者等
（３）：栃木県内自治体等</td></tr>
<tr><td>3</td><td>デジタルメディア広告強化事業

とちぎ旅ネット及び観光動態調査等でデータ上人気が高く、ターゲットへ訴求力のあるコンテンツを中心に宿泊意欲を喚起する動画を作成し、デジタルメディアを活用したＰＲを実施することにより、栃木旅行へのイメージを想起させ、宿泊促進を図る。
（１）動画撮影・製作委託料　5,686千円（うち、交付金2,843千円）
（２）YouTube広告配信・来訪計測・広告運用委託料　9,922千円（うち、交付金4,961千円）
（３）SNS運用等委託料14,408千円（うち、交付金7,204千円）
（４）分析レポート委託料　184千円（うち、交付金92千円）
・　広告配信の実績・とちぎ旅ネットのアクセス数を分析し、次年度以降の事業実施に活用する。
（５）実績報告書作成委託料　164千円（うち、交付金82千円）
対象：40代の２人旅旅行者</td></tr>
<tr><td>4</td><td>国内誘客WEB対策事業

栃木県への来訪者を増加させることを目的に、「とちぎ旅ネット」を活用し、WEBサイトでの観光誘客プロモーションを展開、国内旅行検討者に本県の魅力をPRしていく。
（１）栃木旅ネット特集ページ作成委託料　6,896千円（うち、交付金3,448千円）
・特定のテーマに特化した特集ページを制作し、プロモーションを実施
（２）広告配信費委託料　8,425千円（うち、交付金4,213千円）
・　特集ページのページビュー数、ユニークユーザー数等の指標を分析し「とちぎ旅ネット」の運用や次年度以降の観光施策に反映するほか、広告配信においては来訪者計測も実施することで、より効果的な本県観光PRを実施する。
（３）Webサイト向上費委託料　3,993千円（うち、交付金1,996千円）
・　上記の分析指標を参考にし、サイト訪問者がより本県観光スポットについて興味を持ち、調べ、来訪に繋がるサイトにするため、Webサイトの構造的改修を実施する。
対象：50代２人旅旅行者</td></tr>
</table>

	5	放送番組・配信サービス発信強化事業 テレビ局及び番組制作会社への情報提供を通して本県観光スポット等の放送番組への露出を高めることで、放送番組視聴層へ向けた情報発信を行う。また、配信サービスへの広告配信によって県の認知度を高め、誘客を促進する。 （１）メディアPR委託料0千円（うち、交付金0千円） ・　テレビ局及び番組制作会社宛てに観光素材提案集やパンフレットなどのPR情報キットを送付し、情報発信を行う。 （２）広告配信委託料22,730千円（うち、交付金11,365千円） ・　配信サービスの放送番組内に年４回各１か月間、1日中楽しめる観光スポットやモデルコースをPRする広告を配信 　対象：60代の２人旅旅行者
	6	DMO連携強化事業 （１）とちぎ観光地づくり委員会運営事業費917千円（うち、交付金458千円） （２）観光地域DX推進支援事業費2,940千円（うち、交付金1,470千円）
	7	スマートワーケーション定着促進事業 （１）ワーケーション定着促進支援事業費2,200千円（うち、交付金1,100千円） ・　地域でのワーケーション定着に向けたワーケーションプログラム、モデルプランの造成の支援に要する経費 （２）情報発信事業費1,000千円（うち、交付金500千円） ・　専用ウェブサイト及びヘルプデスクを通した情報発信に要する経費
	8	SPORTS MICE エクスカーション助成 （１）SPORTS MICEエクスカーション補助金4,800千円（うち、交付金2,400千円） 栃木県スポーツコミッションの「スポーツ大会等開催費補助金」又は「スポーツ合宿開催補助金」のいずれかの交付決定を受けた者が実施するエクスカーション（観光、視察等）に対する補助 　補助率1/2、補助限度額200千円／団体 （２）業務委託費480千円（うち、交付金240千円）
	ハード事業経費	
	―	
実施体制		
①推進主体	とちぎDMO	
②構成メンバー	市町観光協会、観光関連事業者、物産関連事業者、宿泊事業者、交通事業者等	
③実施方法	県域を対象とする地域連携DMO（観光地づくり法人）として、観光資源の磨き上げや関係者の合意形成など観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役を担っている。	

交付対象事業の名称	デジタル社会における女性・若者に魅力ある新たな雇用・産業の創出事業
具体的使途 （経費内訳）	ソフト事業経費
	1 〈戦略１〉女性等に魅力ある新たな雇用・産業の創出 小計　28,156千円（うち交付金14,078千円） 女性等に魅力ある新たな雇用や産業を創出するために策定した事業戦略に基づき、施策を展開する。 ●ダイバーシティ経営の推進　3,284千円（うち交付金1,642千円） ・企業が女性の個性や能力を最大限発揮できる機会を提供できるよう、セミナー等を実施する。（委託費） ●女性等から選ばれるものづくり産業の振興　13,522千円（うち交付金6,761千円） ・自動車・航空宇宙・医療福祉機器等のものづくり産業において、デジタル技術等に関する専門的知識を習得するための企業の人材育成支援や企業の競争力向上に向けた支援等を実施する。（委託料、報償費、負担金、旅費等） ●女性向けキャリア相談の実施　3,912千円（うち交付金1,956千円） ・男女間賃金格差の解消に向け、女性のキャリア継続及びキャリアアップを支援するコンサルタントによるオンライン相談を設置実施する。（委託料） ●働く女性向け情報発信の強化　7,438千円（うち交付金3,719千円） ・働く女性のスキルアップやキャリアアップに係る情報を各ライフステージに応じた支援策等と併せて一元的に発信する。（委託料） ※交付対象外事業として、本交付金事業とは別に実施する事業 ●情報通信産業の誘致・事業拡大の支援　42,900千円（うち交付金０円） ・事業戦略に基づき、女性等の雇用の受け皿となる情報通信産業の集積・拡大に向けた誘致に取り組む。 ●情報通信産業の特徴を生かした自由度のある働き方の推進　13,805千円（うち交付金０円） ・事業戦略に基づき、女性が求める自由度のある働き方の実現に向け、時間や場所を選ばない働き方ができる情報通信産業の特徴を生かしたワークシェアリングモデル事業を実施する。
	2 〈戦略２〉若者・女性の人材育成 小計　70,382千円（うち交付金35,191千円） 　女性がデジタル分野で就労に直結するスキルを身につけ、柔軟な働き方ができるようeラーニング受講環境を活用した支援を実施するとともに、若者が県内人材育成機関において、より高度なレベルの技術・技能が取得できる環境づくりを目的に、人材育成機関が実施する特別授業等への助成などを実施する。 ●女性デジタル人材の育成　16,298千円（うち交付金8,149千円） ・デジタルスキルを身につけることができるよう、リアルとオンラインで支援していく。（委託費） ●人材育成機関が実施する特別授業への助成　15,000千円（うち交付金7,500千円） ・専門学校等での実践的な人材育成事業において、各分野における一流の技術者等による実技指導などを実施する経費を助成する。（補助金） ●若者を対象とした体験型講座の開催　12,416千円（うち交付金6,208千円） ・若者を対象に、業界の第一線で活躍する技術者（職人）を講師とした体験型講座を開催する。（委託費） ●職業人材の育成・確保の促進　26,668千円（うち交付金13,334千円） ・人材育成情報等を発信するWebサイトの運営、人材育成機関の修学内容や資格取得等に関する相談支援等を行う。（委託費）
	3 〈戦略３〉若者・女性の雇用創出に向けたスタートアップ企業支援 小計　14,736千円（うち交付金7,368千円） 　若者・女性の雇用創出に向け、地域経済の牽引役となることが期待され、かつ、新たな魅力ある雇用を生み出すスタートアップ企業の県内創業を支援するとともに、潜在スタートアップ企業へのプッシュ型派遣事業を実施する。 ●高等教育機関が実施する企業家人材材育成への助成　5,000千円（うち交付金2,500千円） 高等教育機関が実施する起業家教育や起業家との交流による起業家マインド形成等、スタートアップの創出に向けた取組に対する経費を助成する。（補助金） ●スタートアップ企業等の交流機会の創出　4,638千円（うち交付金2,319千円） 県内外において、スタートアップ企業等の交流イベントを開催し、スタートアップ企業のイノベーションの促進及びマッチング機会の提供の実施（委託費等） ●専門家のプッシュ型派遣による支援　5,098千円（うち交付金2,549千円） ・専門家が、スタートアップ企業になりうる企業等を訪問するプッシュ型支援によりスタートアップ企業への変革を促進する。（委託費）
	ハード事業経費
	―

実施体制	
①推進主体	とちぎ職業人材カレッジネットワーク会議
②構成メンバー	経済団体等（栃木県経済同友会、栃木県商工会議所連合会等）、行政機関等（労働局、ハローワーク、ジョブモール(県）等）、人材育成機関（専門学校、各種職業訓練施設等）
③実施方法	行政機関等は、情報発信・相談対応・人材育成・就職支援を一貫して実施するため、大学、専門学校、各種職業訓練校との連携を強化しながら、人材育成・働き方改革に関する情報を集約し、移住希望者に情報提供を行う。 経済団体等は、行政機関や人材育成機関への育成制度・働き方改革に取り組む企業の情報提供、企業への人材情報の提供を行う。 人材育成機関は、専門学校、各種職業訓練施設は、職業人材カレッジの中で、移住希望者等からのニーズに対応しながら、個々の人材育成を強化・充実し、県の情報発信・相談対応等と連携する。

交付対象事業の名称	レジリエンスマネジメントによる県内産業強化事業	
具体的使途 （経費内訳）	ソフト事業経費	
	1	地域連携におけるＤＸの推進体制による支援と今後の自走的取組の検討 884千円（うち交付金　442千円） 各企業におけるＤＸを促進するとともに、地域連携のネットワークにおいて、デジタル人材の育成や支援策を実施する。また、デジタル人材の育成について、進捗を評価し、今後の支援を検討する。【報償費、特別旅費、使用料及び賃借料等】
	2	外国人材におけるデジタル技術の活用を促進 26,849千円（うち交付対象経費22,704千円、交付金　11,352千円） ※交付対象外経費あり（対象外部分は県費により対応） ・海外展開を目指す企業の即戦力となる高度外国人材や外国人留学生等のグローバル人材を高等教育機関と連携し、デジタル技術の活用を促進しながら、県内中小企業等とのマッチングを支援する。【委託料、報償費、特別旅費等】 ・現地政府機関や企業等との交流・マッチングを効果的に促すため、デジタル技術の活用を促進しながら事前勉強会を開催し、県内企業のそれぞれの課題解決に向け支援する。【委託料、報償費、特別旅費等】
	3	企業の受入態勢整備促進による障害者雇用・定着の支援 10,972千円（うち交付金　5,486千円） 障害者雇用コーディネーターによる、普及啓発や企業が抱える課題への個別具体的な支援を行う。【委託料、報償費、需用費】
	4	リ・スキリングによるＤＸ推進 7,114千円（うち交付金 3,557千円） 県内企業のＤＸを推進するため、経営者がリ・スキリングの意義や実践方法を学ぶ導入講座・ワークショップや、従業員がＤＸに資する知識やスキルを身につける講習を実施する。【委託料、報償費、特別旅費等】
	5	デジタル時代に対応したサービス産業の創出のアフターフォロー 2,232千円（うち交付金　1,116千円） 新サービスの創出やデジタル時代に対応した人材の育成に取り組み、創業希望者を創業への最終段階まで支援するとともに、創業した事業主に対し、創業後の課題に対応したアフターフォローを実施する。【委託料、報償費、特別旅費等】
	6	デジタル技術を活用した県産品の販路拡大のためのマッチング等支援 19,576千円（うち交付金　9,788千円） 県産木材等県産品の新たな販路となるマッチングや利用促進のための普及活動支援を実施する。【委託料、報償費、特別旅費等】
	7	ものづくり産業における経済安全保障対応の促進 49,654千円（うち交付金　24,827千円） 新たな課題である経済安全保障に対応し、県内企業のレジリエンス強化を図るための、機運醸成のためのセミナーの開催、特定重要物資及び成長産業に関連する技術開発等への助成、販路開拓の支援等を実施する。【報償費、委託料、補助金等】 ・特定重要物資関連技術強化補助金 特定重要物資や宇宙関連産業等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 補助対象者：県内中堅・中小企業者等 補助率：2分の1以内（中堅3分の1以内） 補助上限額：10,000千円 想定件数：2件 ・特定重要物資関連サプライチェーン強靱化支援補助金 特定重要物資や宇宙関連産業等に関連する部品の効率的な生産や生産能力の向上等に資する生産設備の導入等に対する助成開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 補助対象者：県内中堅・中小企業者等 補助率：2分の1以内（中堅3分の1以内） 補助上限額：10,000千円 想定件数：3件
	8	事業承継後の社会課題に対応した新事業展開を支援 1,020千円（うち交付金　510千円） 事業承継する際に、今後必要となる社会課題への対応について、アフターフォローや好事例の横展開を実施する。【補助金（補助対象経費：報償費、特別旅費、印刷製本費等】
	9	食品産業における社会課題への対応力強化を支援 【9,684千円（うち交付金4,842千円）】 ・食品関連企業の社会課題に対応した商品開発や販路開拓のためのセミナー開催、事業者等のニーズに応じた専門家の派遣等【委託費】

	10	後継者不在企業等のレジリエンス強化のための円滑な事業承継支援
		【10,946千円（うち交付金5,473千円）】 ・県内企業の多様な技術や技能を次世代に引き継ぐため　円滑な事業承継の促進に向けた専門家活用に対する助成や制度の周知広報等を実施する。【補助金、委託費】 補助対象者：親族内承継、従業員承継、M＆Aにより事業承継を行おうとする県内中小企業者 補助対象経費：専門家委託費 補助率：２分の１以内 補助上限額：500千円 想定件数：40件
	11	BCP策定支援による企業のレジリエンス強化
		【600千円（うち交付金300千円）】 ・県内中小企業が自然災害や感染症拡大、サイバー攻撃といった不測の事態においても、被害を最小限にとどめ早期復旧を図り、事業の継続が可能となるよう、BCPの普及啓発と策定等を支援する。【補助金】 補助対象事業者：経済団体等 補助対象経費：専門家謝金 補助率：定額 想定件数：１件（@600千円×１件） ※様々な業種に対して県域での支援が実施でき、事業の波及効果が期待できる経済団体を想定
	ハード事業経費	
	―	
実施体制		
①推進主体	未来技術フォーラム	
②構成メンバー	製造業を中心とした民間企業、大学等高等教育機関、公設試験研究機関、産業支援機関、金融機関、市町、栃木県	
③実施方法	製造業を中心とした民間企業は、企業等の代表として、デジタル化に向けて企業が必要とする支援を検討する。 大学等高等教育機関は、大学の研究技術について、県内企業と連携して事業化できるものがないか検討する。 公設試験研究機関は、企業と大学等が連携して、事業化しようとする技術等について、試験・研究等を実施する。 産業支援機関は、企業のデジタル化に必要な支援の相談窓口として、情報の集約や部会にフィードバックを行う。 金融機関は、企業のデジタルに係る新事業や技術開発の資金繰りについて助言・提案等を行う。 市町、栃木県は、全体を把握・調整し、必要な支援を検討・実施する。	

<table>
<tr><td>交付対象事業の名称</td><td colspan="2">とちぎ次世代スマート農業推進事業</td></tr>
<tr><td rowspan="3">具体的使途
（経費内訳）</td><td colspan="2">ソフト事業経費</td></tr>
<tr><td>1</td><td>＜戦略１＞「スマート農業をフル活用した高品質・高収量の実現」
◆とちぎ次世代スマート農業推進事業【9,742千円（うち交付金4,871千円）】
・農業者に対してスマート農業技術・機器の生産性向上効果や使用方法の研修等を行う「とちぎ次世代スマート農業推進センター」の設置に向けた、農業団体や専門家等が参画した推進会議の開催（報償費、委員旅費464千円）
・推進会議で議論する研修カリキュラム検討、センター開設時の運営体制、必要となる施設等の検討・提案（委託費9,278千円）
◆スマート農業適応品種等開発事業【3,774千円（うち交付金1,887千円）】
スマート農業機器の導入を推進するための新品種開発と飛躍的効率化（いちごのDNAマーカー検出用試薬など遺伝子解析に必要な試薬等、いちご系統の維持に必要な灌水配管部材等の消耗品）
・スマート農業機器に対応した新品種育成及び技術開発等に必要な経費　（消耗品費3,774千円）
◆スマート畜産研究開発事業【4,000千円（うち交付金2,000千円）】
・分娩前後の乳用牛の栄養状態をスマート機器で判定できるシステムの開発（委託料3,500千円、血液検査キットなどの消耗品費500千円）
◆内水面水産業スマート推進事業【4,968千円（うち交付金2,484千円）】
・アユを対象とし、スマート自動給餌器及び環境測定機器を活用した内水面型スマート給餌システムの開発(研究開発費4,800千円)
・給餌、環境、成長に関係する作業、給餌実績等をデジタル化し、最適育成技術のデジタル化(研究調査費168千円)</td></tr>
<tr><td>2</td><td>＜戦略２＞「スマート農業をフル活用できる環境づくり」
◆スマート農業団地・大規模産地モデル創出事業【48,550千円（うち交付金24,275千円）】
・農産物の集出荷施設等を核としたスマート農業技術・農業DXの効果を最大限発揮する「スマート農業団地」形成に向けた県内産地の団地化や大規模化に向けた機運醸成のため、優良事例を掲載した啓発資料を基に、県内産地の関係者が今後の取組の方向性を検討するための推進会議や、農産物の品目別の検討会等の開催（会場使用料、謝金、講師旅費、消耗品費等2,598千円）
・農業団地形成に向けた、関係者との合意形成や団地化実施計画の策定検討を行うコーディネート員の設置（委託料4,680千円）
・スマート農業機器を活用した大規模産地づくりに向けた取組の支援（補助金4,794千円）
　補助対象経費：省力化・作業効率化を図る大規模産地づくりに要する経費（先進地調査、生産資材等調達、大型・スマート農業機器の導入（レンタル）費用、自動環境管理システム等経費）
　事業主体：農業生産組織、農業団体等　　補助対象（想定）：２産地
　補助率：1/2以内
・産地と実需（加工業者や卸売業者等）を結びつけて、販路確保や最適な流通方法の検証につなげる専門家の設置、海外販路確保のためのバイヤーに対する農産物PR、検疫に対応した病害虫防除等の栽培方法への支援（委託料、報償費等36,478千円））
◆スマート農業通信環境整備推進事業【4,950千円（うち交付金2,475千円）】
本県全域においてスマート農業に取り組むために最適な通信環境整備の推進
・最適な通信環境整備のあり方を検討するための既設の通信環境状況、農業者のスマート農業への取組状況（要望）や市町の意向調査及び設置計画案作成等の実施（委託料4,950千円）
◆とちぎ広域スマート農業整備事業【8,748千円（うち交付金4,374千円）】
・県主体で県内各地で他県事例やスマート農業技術のメリット・デメリット（損益分岐点・スマート農業技術導入時の留意点）に関する研修により、広域営農法人の設立を促すため、農業団体や農業法人の経営を診断する専門家等が参画した推進研修会の実施（報償費、専門家旅費、消耗品費　624千円）
・スマート農業技術を活用して広域に営農する法人の設立検討への支援（補助金1,124千円）
　補助対象者：設立準備委員会（市町やJA、企業、集落営農組合等が新たに広域に営農する法人設立を検討する委員会）等
　対象経費：中小企業診断士、税理士等の専門家を交えた法人の設立検討等に必要な経費
　補助率：1/2以内、想定件数：８件、補助上限：625千円
・スマート農業技術を活用して広域に営農する法人の運営支援（補助金7,000千円）
　補助対象者：広域営農法人等（スマート農業機械を活用し、省力化効率化に取り組む農業者）
　対象経費：スマート農業技術を活用した機械・施設のリース料等（例：従来より、一人あたりの経営面積が増加）
　補助率：1/2以内、想定件数：３件、補助上限：5,000千円</td></tr>
</table>

		ハード事業経費
	1	＜戦略１＞「スマート農業をフル活用した高品質・高収量の実現」 ◆スマート農業適応品種等開発事業【29,582千円（うち交付金14,791千円）】 とちぎ型スマート農業の確立に寄与する新品種や栽培技術の開発や分析体制の整備 ・スマート農業機器の導入を推進するための新品種開発と飛躍的効率化のための機器導入等（備品費29,583千円） 複数のＤＮＡ分析を行える機器等の導入により、定植前の苗の段階で複数の特性を一度に選抜できるなど品種開発を飛躍的に効率化することで、収穫ロボットの開発と一体的に進めることができる。
	2	＜戦略２＞「スマート農業をフル活用できる環境づくり」 ◆スマート農業団地・大規模産地モデル創出事業【35,600千円（うち交付金17,800千円）】 環境制御装置などを備えたハウスの整備及び自動防除ロボット、核となる集出荷施設における自動調整機械などのスマート農業機器の導入によるモデルほ場の設置に対する支援の実施 ・スマート農業機器の整備や環境制御装置などの環境整備、モデルほ場等の取組への支援（補助金35,600千円） 補助対象経費：スマート農業機器導入、環境制御装置を備えた生産施設整備、スマート農業機器を活用しやすい環境整備（農業機械が通行できる幅広畦畔の整備）等に要する経費 事業主体：農業団体、農業法人等　　補助対象（想定）：2産地 補助率：4/10以内

実施体制及び役割		
産	農業機械メーカー	最新のスマート農業機器の共有や、開発するスマート農業品種・技術と一体的に薦める、スマート農業機器の開発及び改良
官	県、市町	拠点整備等に向けた各種推進会議の委員としての参画による方向性の検討、地域の農業者やＪＡ等からの要望のとりまとめ
学	スマート農業推進に知見のある研究機関や大学	新品種・新技術開発に向けての共同研究の実施及び研究に必要な機器や知見の提供
金	農業関係の金融機関	各種補助事業（団地化等）実施に向けた事業主体の自己資金の確保の際の資金提供、経営診断の実施等
労	農業団体	拠点整備等に向けた各種推進会議の委員としての参画による方向性の検討、農業サービス事業者としてスマート農業機器を活用した農作業代行の実施検討
言	地元紙・農業関係紙等	地元及び農業分野の専門誌として、本事業で取り組む県、ＪＡ等の取組状況、成果などを発信し、施策への参加や理解を促進する役割を担う

交付対象事業の名称	新ビジネス創出による農業・農村収益力向上事業	
	ソフト事業経費	
	1	＜戦略１＞とちぎの農村・農産物の魅力発信 事業費合計43,468千円（うち交付対象42,776千円、交付金21,388千円） インバウンドの喚起につなげるための農村地域の魅力発信、県産農産物のＰＲを行う。 ●とちぎの農村情報発信事業費【14,276千円（うち交付7,138千円）】 ・とちぎの農村の魅力発信による誘客促進【委託料等9,380千円】 ・海外オンライン農村体験イベントによるグローバルビジネスのPR【委託料2,900千円】 ・現地インフルエンサーやプロモーション動画を活用した県産農産物と産地等との魅力発信【委託料等1,996千円】 ●とちぎの農産物プロモーション事業【29,192千円（うち交付金14,250千円】 ※交付対象外経費あり（対象外部分である職員旅費については県費により対応） ・本県の強みである「いちご」をはじめとする農産物の情報発信【委託料等20,382千円】 ・新品種のいちご「とちあいか」の知名度向上に関する情報発信【委託料2,000千円】 ・新品種のいちご「とちあいか」の知名度向上に関する情報発信【補助金4,000千円】 「とちあいか」認知度向上を図るためのPR事業 補助対象者：農業団体 補助対象経費：PRイベント出店、キャンペーン広告、フェア開催等の情報発信に要する経費 補助率：2分の1以内 想定件数：　1件 〔事業主体：農業団体〕 ・スポーツ選手を活用した効果的な農産物PRによる誘客促進【委託料2,810千円】
	2	＜戦略２＞訪日外国人に対応した受入体制の整備 事業費合計26,865千円（うち交付対象20,664千円、交付金10,332千円） グローバルビジネス創出のための魅力ある農村地域の資源の発掘や、多言語化対応等を行う。 ●インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化事業費【10,926千円（うち交付金5,463千円）】 ・農村プロデューサーを中心とした地域資源活用による新ビジネスの創出及び人材育成支援【委託料7,900千円】 ・農村地域グローバル化推進事業費【補助金1,500千円】 地域資源を活用した新たなビジネスモデルの創出に向けたインバウンド受入体制の推進 補助対象者：地域組織(市町、農業団体、農業者、グリーン・ツーリズム実践者、観光農園等で構成)、市町、農業団体 対象経費：サイトやパンフレットの多言語化やインストラクター育成等に要する経費 補助率：2分の1以内、想定件数：２件 〔事業主体：地域組織、市町、農業団体〕 ・ワークショップやセミナーの開催による農産物直売所の運営改善プランの策定支援【委託料1,202千円】 ・農産物直売所の人材育成に関する講座の開催【報償費等324千円】 ●受入体制強化事業費【2,544千円（うち交付金0千円）】 ※交付対象外経費あり（対象外部分である委託料、報償費、使用料等については農山漁村振興交付金（国庫）により対応） ・農村地域への誘客を図るための県域での機運醸成と自立し継続的な活動ができる組織の育成【会場使用料、報償費等2,544千円】 ●農村地域観光資源創出等グローバル化対応事業【13,395千円（うち交付金4,869千円）】 ※交付対象外経費あり（対象外部分である使用料及び賃借料、備品購入費については新規就農者育成総合対策費補助金等（国庫）により対応） ・いちご栽培に必要な技術、知識を習得する教育研修や実習による人材育成【報償費、講師旅費、消耗品費等10,485千円】 ・アユ・銀桜サーモン等の水産資源安定供給に向けた開発事業【消耗品費2,910千円】

具体的使途 （経費内訳）	3	＜戦略３＞県産農産物の国際競争力の強化 事業費合計43,388千円（うち交付対象43,192千円、交付金21,596千円） 農産物の供給体制の拡大や、新たな県産農産物加工品の商品開発を行うとともに、現地でとちぎの農産物等を購入できるような輸出体制の整備を行う。 ●農産物輸出体制強化事業費【12,520千円（うち交付金6,162千円）】 　※交付対象外経費あり（対象外部分である職員旅費については県費により対応） 　アドバイザーの設置やオール栃木体制での連絡会議の開催等による輸出拡大の支援体制の総合的強化【委託料等12,520千円】 ●輸出産地トータル支援事業【5,898千円（うち交付金2,949千円）】 　マーケットインの取組を促す基礎セミナー開催、輸出拡大に向けた産地の取組支援の実施【委託料等5,898千円】 ●土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費（ソフト）【23,434千円（うち交付金11,717円）】 ・新たな産地づくりに必要な検討会の開催や機械のリースへの支援【補助金23,434千円】 　補助対象者：農業生産組織、農業団体等 　対象経費：新たな産地づくりに必要な検討会開催、種苗調達、省力化機械のリース、試験栽培、排水対策、作業委託、販路開拓に要する経費 　補助率：２分の１以内、想定件数：20地区 〔事業主体：農業生産組織、農業団体等〕 ●フードバレーとちぎ重点共同研究費【1,228千円（うち交付金614千円）】 ・県産農産物等の有効利用に関する県内企業と産業技術センター間での共同研究に要する経費【消耗品費等550千円】 ・オンラインによる新ビジネス化に向けた専門家相談等の実施【委託料678千円】 ●食品技術研究会推進事業費【308千円（うち交付金154千円）】 ・産学官連携及び企業間マッチングによる地域資源を活用した新商品開発の支援【報償費、講師旅費、消耗品費308千円】
	ハード事業経費	
	1	＜戦略２＞訪日外国人に対応した受入体制の整備 ●農村地域グローバル化整備事業費【20,000千円（うち交付金10,000千円）】 ・農村地域グローバル化整備事業費【補助金8,000千円】 　地域資源を活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた施設増強等のインバウンド受入環境の整備 　補助対象者：地域組織(市町、農業団体、農業者、グリーン・ツーリズム実践者、観光農園等で構成)、市町、農業団体 　対象経費：農業体験や農産物加工体験等に必要な機械・設備の導入、宿泊施設機能強化等に要する経費 　補助率：10分の４以内、想定件数：２件 　〔事業主体：地域組織、市町、農業団体〕 ・直売所グローバル化支援事業費【補助金8,000千円】 　農産物直売所に対するインバウンド等への対応に係る施設整備への支援 　補助対象者：農産物直売所 　対象経費：新たな事業分野の開拓などに要する経費（マルシェワゴン、発酵機、集荷専用コンテナ等） 　補助率：２分の１以内、想定件数：８件 〔事業主体：農産物直売所〕 ・特産農産物の創出・拡大支援事業費【補助金4,000千円】 　中山間地域へのインバウンド誘客促進につながる特色ある農産物の創出・拡大に向けた体制整備への支援 　補助対象者：農業団体、農業者等 　対象経費：農産物づくりに必要な機械・設備の導入に要する経費（栽培用ハウス、保冷庫、耕運機、動力噴霧機等） 　補助率：２分の１以内 〔事業主体：農業団体、農業者等〕
	2	＜戦略３＞県産農産物の国際競争力の強化 ●土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費【38,100千円（うち交付金19,050千円）】 ・新たな産地づくりに必要な大型機械の導入等の支援【補助金38,100千円】 　補助対象者：農業生産組織、農業団体等 　対象経費：作物生産に必要な省力化機械、選果・調整施設の整備 　補助率：施設10分の４以内、機械３分の１以内、想定件数：20地区 　〔事業主体：農業生産組織、農業団体等〕 ●未利用食品等活用支援補助金【30,092千円（うち交付金15,046千円）】 ・原材料処理等の加工段階で発生する端材を活用した農産物加工品の製造に関する支援【補助金30,092千円】

実施体制	
①推進主体	栃木県グリーン・ツーリズムネットワーク
②構成メンバー	栃木県、市町村、農業団体、企業（観光事業者等）、グリーン・ツーリズム実践者（観光農園、農家民宿運営事業者等）等
③実施方法	県が事務局となり、課題に係る情報交換や課題の整理、対応方向等に関する意見交換等を行い、県、市町、関係団体等が適切な役割分担のもとで事業の着実な推進を図る。

<table>
<tr><td>交付対象事業の名称</td><td colspan="2">デジタル技術を活用した農業の流通改革・新価値創出力強化推進事業</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的使途
（経費内訳）</td><td colspan="2">ソフト事業経費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1</td><td>＜戦略１＞農業生産管理・流通合理化事業</td></tr>
<tr><td>事業費5,704千円うち交付金2,852千円

実需者ニーズに即した生産管理や物流合理化に向けたデジタル技術の活用方策の検討、産地の取り組みへの支援等
●とちぎフードチェーン構築支援事業【2,766千円（うち交付金1,383千円）】
・データ活用による生産・流通・販売の体制づくりに向けた検討の支援（補助金）
●栃木のお米超低コスト生産対策事業【2,638千円（うち交付金1,319千円）】
・土壌分析、データ解析、低コスト生産への取組支援（補助金）
・超低コスト生産技術の効果を実証する展示ほ場の設置、及び実証成果を農業者に報告する超低コスト生産推進セミナーの開催等（報償費、印刷製本費、会場費等）
●いちごリレー苗展開促進事業（300千円（うち交付金150千円）
・いちご生産における育苗作業の分業化（リレー苗生産）の実践に対する支援（補助金）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2</td><td>＜戦略２＞新価値を有する農産物生産推進・支援事業</td></tr>
<tr><td>事業費43,958千円うち交付金21,979千円

付加価値の高い米等の需要増加の推進、栽培技術確立や販売形態への商品開発の取組支援、多様なニーズに対応した高品質な農産物生産技術の開発　等
●マーケットインの新たな米チャレンジ事業【4,514千円（うち交付金2,257千円）】
・デジタル技術を駆使した環境配慮と水稲の品質維持を両立した技術の開発及び検証等（委託費、検討会員旅費、消耗品）
●米粉用米等地域内流通拡大プロジェクト事業【4,618千円（うち交付金2,309千円）】
・地域に適した米粉用米専用品種の特性調査（委託費、消耗品等）
・米粉用米や加工用米の需要に応じた生産から販売まで一体的な取組への支援（補助金）
●栃木のお米品質向上対策事業【12,800千円（うち交付金6,400千円）】
・「とちぎの星」の品質向上に向けた取組支援（補助金）
・「とちぎの星」の家庭向けの新たな販路拡大への取組支援（補助金）
・「とちぎの星」の認知度向上の取組支援（補助金）
補助対象者：農業団体
補助率：1/2以内
補助対象経費：データを活用したプロモーションの取組やメディア等を活用したPR等の実施に係る経費
●試験研究推進事業【7,654千円（うち交付金3,827千円】
●継続試験研究事業【4,108千円（うち交付金2,054千円）】
●試験研究事業【1,272千円（うち交付金636千円）】
・多様なニーズに沿った高品質な農産物生産技術の開発、新品種の開発等（消耗品費、報償費等）
●とちぎの農業DX実践事業費【5,992千円（うち交付金2,996千円）】
・地域の農業生産体系に応じたスマート農機の改良及び実証（補助金）
補助対象者：農業者、生産者組織、農業者団体、農機具メーカー等で構成する協議会
補助上限：2,350千円
補助率：1/2以内
補助対象経費：スマート農業機器の試作機改良に係る経費（設計費、部品費、テスト経費）、実証に要するスマート農業機器リース料等
・農業DXシンポジウムの開催及び地域の農業DX推進への支援（報償費、補助金等）
●環境負荷軽減施設園芸産地支援事業3,000千円（うち交付金1,500千円）
・化石燃料使用量を削減に向けた低コストで導入可能な新技術の確立に向けた取組への支援（補助金）
補助対象者：農業者団体、生産者組織等
補助上限：1,500千円
補助率：1/2以内
補助対象経費：新技術の調査・検討・導入・実証に係る経費
補助件数（想定）：2件（事業者を公募するとともに、環境負荷軽減効果等を審査し、事業者を決定）</td></tr>
</table>

		ハード事業経費
	1	＜戦略１＞農業生産管理・流通合理化事業
		事業費17,106千円（うち交付金8,553千円） ●栃木のお米超低コスト生産整備事業【事業費10,500千円（うち交付金5,250千円）】 ・内　容：超低コスト生産モデル育成に向けた省力・効率化に必要なスマート農業機械の導入等を支援する。 ・補助対象経費：省力・効率化に要するスマート農業機械の導入 ・事業主体：農業法人等　　補助対象：３経営体 ・補助率：１/３以内 ●いちごにおける育苗作業の分業化への支援（補助金）　事業費6,606千円（うち交付金3,303千円） ・内　容：新たないちごリレー苗生産施設や既存施設を活用した付帯設備等の整備等を支援する。 ・補助対象経費：いちごリレー苗生産に必要な育苗施設、内部設備等 ・事業主体：産地におけるいちごリレー苗を推進する組織に属する農協、生産組織等 ・補助率：４/10以内
	2	＜戦略２＞新価値を有する農産物生産推進・支援事業
		事業費17,016千円（うち交付金8,508千円） ●米粉用米等地域内流通拡大プロジェクト事業【事業費2,382千円（うち交付金1,191千円） ・内　容：米粉用米・加工用米の生産拡大に必要な機械の導入等を支援する。 ・補助対象経費：生産拡大に必要な機械の導入 ・事業主体：生産者・集荷業者・米粉製造業者・加工業者で構成される組織 ・補助対象：２地区 ・補助率：１/３以内 ●試験研究推進事業【事業費5,034千円（うち交付金2,517千円）】 ・新品種や新技術開発や必要な分析機器等の導入等 ●とちぎの農業DX実践事業費【9,600千円（うち交付金4,800千円）】 ・内　容：改良したスマート農機の導入を支援する。 ・補助対象経費：スマート農機導入経費 ・事業主体：生産者組織、農業団体等　　補助対象：２地区 ・補助率：4/10以内
実施体制		
①推進主体		とちぎフードチェーン事業における協議会（仮称）
②構成メンバー		栃木県、農業団体や農業法人、流通業者、販売事業者、生産者等
③実施方法		県は、データ活用方法の検討、生産現場へのフィードバックを行う。 農業団体等は、出荷データの取得方法の検討、協議会の運営を行う。 流通業者、販売事業者は、生産データの提供、需要者ニーズ調査に協力する。 生産者は、生産データの提供、フィードバックされたデータの実践・実証を行う。

<table>
<tr><td>交付対象事業の名称</td><td colspan="2">新無人自動運転移動サービス導入促進計画</td></tr>
<tr><td rowspan="8">具体的使途
（経費内訳）</td><td colspan="2">ソフト事業経費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1</td><td>協議会運営事業</td></tr>
<tr><td>交通事業者が実施しようとする実証実験の実施箇所や事業計画について、協議会において必要な検討と助言を行う。
・協議会運営費　　900千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2</td><td>無人自動運転移動サービス導入支援事業</td></tr>
<tr><td>交通事業者が実施する実証実験に対する支援を行う。自動運転バスの走行安全性の向上を図るためのインフラ側からの走行支援を行う。
・路車協調システム設置委託料　10,000千円（10,000千円×１箇所）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3</td><td>無人自動運転移動サービス提供事業者育成事業</td></tr>
<tr><td>無人自動運転移動サービスの導入に向けた検討や取組を始めようとする交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザーの派遣等を行う。
・アドバイザー派遣委託料　　3,000千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">ハード事業経費</td></tr>
<tr><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td colspan="3">実施体制</td></tr>
<tr><td>①推進主体</td><td colspan="2">栃木県無人自動運転移動サービス推進協議会</td></tr>
<tr><td>②構成メンバー</td><td colspan="2">JR東日本、東武鉄道、真岡鐵道、みちのりホールディングス、栃木県バス協会、栃木県タクシー協会、日産、ホンダ、NEZASホルディングス、宇都宮大学、関東運輸局、栃木県</td></tr>
<tr><td>③実施方法</td><td colspan="2">県が主体となり関係市町と連携しながら、協議会の運営及び実証実験の実施に係る交通事業者への支援を行う。</td></tr>
</table>